

# 第10次 北海道職業能力開発計画 令和2年度進捗状況

**令和3年(2021年)**

**北海道経済部労働政策局産業人材課**

# 目 次

I	第10次北海道職業能力開発計画の推進について	
1	「進捗状況」の位置付け	1
2	「進捗状況」の構成	1
II	令和元年度の主な取組について	
1	産業界や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進	2
2	全員参加型社会の実現に向け、雇用のセーフティネットとしての機能を含むきめの 細かい職業能力開発の推進	8
3	個人に合わせたキャリア形成の推進	10
4	技能の継承・振興	12
III	目標指標の実績等について	
1	推進管理点検項目	14
2	その他の点検項目	15
IV	施策の体系	19
V	関連事業実績一覧	22

1 「進捗状況」の位置付け

職業能力開発促進法第7条第1項により、国の職業能力開発基本計画に基づき、都道府県は当該区域内の職業能力の開発に関する基本となるべき計画の策定に努めるものと規定されています。第10次北海道職業能力開発基本計画（以下、「第10次計画」という。）は、職業能力開発をめぐる環境及び経済・雇用情勢の変化や、国が平成28年4月に策定した第10次職業能力開発基本計画の内容などを踏まえ、平成29年1月に、道が策定したもので、推進期間は平成28年度から令和2年度までの5年間です。この「進捗状況」は、本計画を効果的・効率的に推進するため、施策の実績の取りまとめを行うものです。

2 「進捗状況」の構成

第10次計画で策定した5年後の目指す姿の実現に向けて4つの施策の実施目標を設定しており、この実施目標に沿って令和元年度の進捗状況も整理しています。

5年後の目指す姿

- 力強い地域経済を実現できるために、強みのある分野、人材不足分野において、優れた産業人材が育成・確保されている。
- 働くことを希望する人が道内で活躍するために、経済・雇用情勢の変動に伴って、適切な職業能力開発の機会が確保されている。

施策の実施目標

- (1) 産業界や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進
- (2) 全員参加型社会の実現に向け、雇用のセーフティネットとしての機能を含むきめの細かい職業能力開発の推進
- (3) 個人に合わせたキャリア形成の推進
- (4) 技能の継承・振興

第10次北海道職業能力開発計画のイメージ

**5年後の目指す姿** 【計画期間: 平成28年度から平成32年度までの5年間】

○ 力強い地域経済を実現できるために、強みのある分野、人材不足分野において、優れた産業人材が育成・確保されている。  
 ○ 働くことを希望する人が道内で活躍するために、経済・雇用情勢の変動に伴って、適切な職業能力開発の機会が確保されている。

1 産業界や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進	2 全員参加型社会の実現に向け、雇用のセーフティネットとしての機能を含むきめの細かい職業能力開発の推進	3 個人に合わせたキャリア形成の推進	4 技能の継承・振興
(1) 本道に強みのある分野における人材育成の推進 (2) 高度技術者等の誘致による職業能力底上げの促進 (3) 人手不足分野における人材育成の推進 (4) 生産性の向上に向けた職業訓練等の実施 (5) 産業人材としての外国人留学生など外国人材の活用	(1) 女性の活躍推進に向けた職業能力開発 (2) 若年者(ニート、離職防止含む)に対する職業能力開発 (3) 中高年齢者・高齢者に対する職業能力開発 (4) 障がい者に対する職業能力開発 (5) 非正規雇用労働者に対する職業能力開発 (6) 季節労働者に対する職業能力開発 (7) 雇用情勢に対応した(雇用のセーフティネットとしての)職業能力開発	(1) 在学中におけるキャリア教育の推進 (2) 労働者の主体的なキャリア形成の支援 (3) 企業などにおける人材育成の強化	(1) 若者のものづくり、技能への理解促進 (2) 技能尊重機運の醸成と熟練技能の継承
<b>【指標】</b> 高等技術専門学院(施設内訓練)修了生の就職率	<b>【指標】</b> 公共職業訓練(委託訓練)の修了者における就職率	<b>【指標】</b> 能力開発セミナー(在職者向け研修会)受講者の満足度	<b>【指標】</b> 道が実施する技能検定の合格者数
<b>【目標値】</b> 100.0% (平成32年度)	<b>【目標値】</b> 77.0% (平成32年度)	<b>【目標値】</b> 97.0% (平成32年度)	<b>【目標値】</b> 2,700名 (平成32年度)

## II 令和2年度の主な取組について

### 1 産業界や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進

世界を視野に入れた力強い地域経済の実現に向け、食や観光といった北海道の強みである分野や、これを支えるものづくり分野における優れた産業人材を育成

#### (1) 本道に強みのある分野における人材育成の推進

##### 基本となる取組

##### ○産業界や地域のニーズを踏まえた職業訓練の実施

- 高等技術専門学院において、ものづくり分野等における施設内訓練をはじめ、産業界や地域のニーズを踏まえた多様な職業訓練を実施。

- ・ 高等技術専門学院における職業訓練（施設内訓練）の実施

科目数：㉘34科目・㉙33科目・㉚33科目・㉛33科目・㉜33科目

修了者数：㉘360名・㉙317名・㉚305名・㉛259名・㉜243名

就職者数：㉘345名・㉙299名・㉚297名・㉛255名・㉜232名

##### 食関連産業分野

##### ○食品製造業の人材育成の推進

- 地域資源を有効活用した食品開発・販売に取り組むマーケティング人材を育成

- ・ 地域フード塾の開催 開催回数：㉘4回・㉙4回・㉚4回

㉛絶品コース 4回 新事業展開コース 5回

㉜絶品コース 4回 新事業展開コース 5回

受講者数：㉘31名・㉙35名・㉚28名・

㉛絶品コース 17名 新事業展開コース 13名

㉜絶品コース 29名 新事業展開コース 10名

- ワイン造りに携わる者に、醸造やマーケティング手法等を習得する機会を提供

- ・ 北海道ワインアカデミーの開催

開催回数：㉘15回・㉙15回・㉚12回・㉛11回・㉜19回

受講者数：㉘22名・㉙26名・㉚24名・㉛24名・㉜24名

##### 観光分野

##### ○通訳案内士や外国人観光客を受入れる施設の従業員等の技能向上の推進

- 各観光関係事業者の通訳案内士、小売店従業員等を対象にした研修を実施

- ・ 通訳案内士等を対象とした研修

実施回数：㉘60回・㉙60回・㉚60回・㉛58回・㉜60回

受講者数：㉘264名・㉙283名・㉚254名・㉛239名・㉜221名

- ・ 現場対応者を対象にした研修

実施回数：㉘ 10回・㉙ 14回・㉚ 11回・㉛ 10回・㉜ 5回

受講者数：㉘398名・㉙445名・㉚ 267名・㉛ 338名・㉜ 69名

・小売店等従業員を対象にした研修

実施回数：㉘ 2回・㉙ 2回・㉚ 1回・㉛ 1回・㉜ 1回

受講者数：㉘ 45名・㉙ 34名・㉚ 19名・㉛ 35名・㉜ 14名

・観光案内所職員を対象にした研修

実施回数：㉘ 1回・㉙ 1回・㉚ 1回・㉛ 1回・㉜ 1回

受講者数：㉘ 9名・㉙ 29名・㉚ 29名・㉛ 28名・㉜ 23名

・交通機関従事者を対象にした研修

実施回数：㉘ 3回・㉙ 4回・㉚ 4回・㉛ 4回・㉜ 3回

受講者数：㉘156名・㉙114名・㉚ 84名・㉛ 99名・㉜ 50名

・アウトドア関連事業者を対象にした研修

実施回数：㉘ 3回・㉙ 2回・㉚ 2回・㉛ 2回・㉜ 1回

受講者数：㉘ 57名・㉙ 65名・㉚ 35名・㉛ 42名・㉜ 9名

・宿泊施設職員を対象にした研修

実施回数：㉙ 1回・㉚ 1回・㉛ 2回・㉜ 1回

受講者数：㉙ 30名・㉚ 14名・㉛ 41名・㉜ 12名

## ○ホスピタリティの推進

➤ 観光関係者等に対するホスピタリティ向上のための研修やセミナー等を実施

・観光ホスピタリティ全道大会の開催

実施回数：㉘ 1回・㉙ 1回・㉚ 1回・㉛ 1回・㉜ 中止

参加者数：㉘ 220名・㉙ 248名・㉚ 235名・㉛ 189名・㉜ —

・観光関連業者、介護福祉関連業者向けバリアフリーセミナーの実施

実施回数：㉚ 4回・㉛ 4回・㉜ 4回

受講者数：㉚ 91名・㉛153名・㉜ 82名

## ○アウトドア活動振興環境整備の推進

➤ 北海道アウトドア資格制度推進による地域に根ざした観光人材の育成

・資格証書等の作成・交付

交付者数：㉘ 74名・㉙ 126名・㉚ 169名・㉛ 105名・㉜166名

## ものづくり分野

## ○訓練生の実践的な技能・技術の習得と産業界のニーズに応じた人材の育成

➤ 高等技術専門学院における訓練生のインターンシップを実施

・インターンシップの実施

実施者数：㉘292名・㉙271名・㉚261名・㉛226名・㉜180名

受入事業所数：㉘214所・㉙209所・㉚205所・㉛193所・㉜170所

## ○若年者等への次世代自動車をはじめとしたものづくり産業に関する理解促進

➤ 若年者等への環境配慮型ものづくり産業への理解促進による人材育成

・モーターショーなどの各種イベントへの出展

実施回数：㉙ 4回・㉚ 3回・㉛ 3回・㉜ 2回

- ・ものづくり現場見学会や出前授業の実施

実施回数：⑳ 6回・㉑ 9回・㉒ 10回・㉓ 7回

参加者数：⑳ 286名・㉑ 244名・㉒ 355名・㉓ 286名

## (2) 高度技術者等の誘致による職業能力底上げの促進

### ○若年者等人材呼び込み・呼び戻しの推進

- インターネット及び大学主催の就職説明会などでの道内企業の求人情報等を提供

- ・U・Iターンネットシステムによる求人・求職情報の提供等

求人登録企業数：⑳ 433社・㉑ 461社・㉒ 469社・㉓ 432社・㉔ 247社

求職登録者数：⑳ 283名・㉑ 232名・㉒ 213名・㉓ 177名・㉔ 137名

- ・首都圏、関西圏の大学主催U・Iターン就職相談会への参加

参加大学数：⑳ 20校・㉑ 20校・㉒ 33校・㉓ 40校・㉔ 23校

相談者数：⑳ 72名・㉑ 86名・㉒ 127名・㉓ 140名・㉔ 81名

- ・道内企業と道外大学のU・Iターン就職相談会への参加

実施回数：㉒ 2回・㉓ 2回

参加企業数：㉒ 52社・㉓ 39社

参加大学数：㉒ 23校・㉓ 26校

- ・民間人材紹介事業者の就職相談会の実施

実施回数：⑳ 3回・㉑ 3回・㉒ 3回

相談者数：⑳ 122名・㉑ 105名・㉒ 132名

- ・北海道U・Iターンフェア（北海道労働局との共催）の実施

実施回数：⑳ 2回・㉑ 2回・㉒ 2回・㉓ 1回・㉔ 1回

参加企業数：⑳ 156社・㉑ 158社・㉒ 157社・㉓ 97社・㉔ 48社

来場者数：⑳ 170名・㉑ 281名・㉒ 374名・㉓ 186名・㉔ 105名

- ・U・I・Jターン促進のためのマッチングサイトの開設

登録法人数：㉒ 470社・㉓ 760社

- 道外のハイレベル人材の確保・定着を支援

- ・北海道プロフェッショナル人材センターの運営

相談件数：⑳ 227件・㉑ 173件・㉒ 162件・㉓ 152件・㉔ 165件

取次件数：⑳ 82件・㉑ 117件・㉒ 96件・㉓ 60件・㉔ 80件

## (3) 人手不足分野における人材育成の推進

### 基本となる取組

### ○国や関係機関と連携した地域のニーズが高い人手不足分野の人材育成

- 地域における求人・求職状況を踏まえ、高等技術専門学院がハローワークと連携し、民間教育訓練機関等への委託により、離職者に対し、機動的な職業訓練を実施。

・実施コース数：⑳ 240コース・㉑ 234コース・㉒ 226コース・㉓ 230コース・㉔ 228コース

・入校者数：⑳ 3,689名・㉑ 3,421名・㉒ 3,165名・㉓ 2,946名・㉔ 2,878名



## 建設・運輸分野

### ○高等技術専門学院等における建設関連の人材育成

- 建築技術科（札幌、函館、旭川、北見、帯広、釧路）における技能者の育成  
修了者数：⑳59名・㉑52名・㉒49名・㉓44名・㉔39名  
就職者数：⑳57名・㉑46名・㉒49名・㉓44名・㉔37名
- 能力開発セミナーによる建設関連の在職者のスキルアップ  
実施コース数：⑳12コース・㉑18コース・㉒16コース・㉓16コース・㉔7コース  
受講者数：⑳124名・㉑171名・㉒166名・㉓167名・㉔71名
- 民間の訓練機関に委託して行う離転職者を対象とした建設分野の人材育成  
実施コース数：⑳3コース・㉑5コース・㉒4コース・㉓4コース・㉔8コース  
入校者数：⑳37名・㉑36名・㉒47名・㉓31名・㉔41名

### ○事業主等が行う建設関連の認定職業訓練への支援

- 木造建築、鉄筋コンクリート施工などの認定職業訓練を実施  
実施コース数：⑳101コース・㉑98コース・㉒86コース・㉓85コース・㉔72コース  
受講者数：⑳1,052名・㉑967名・㉒716名・㉓771名・㉔626名

### ○建設業担い手対策の推進

- 小中高校生も含む若年層などに対し、建設業の重要な役割や魅力の発信等を実施
  - ・建設産業ふれあい展の開催  
実施回数：⑳1回・㉑1回・㉒1回・㉓1回・㉔1回  
参加者数：⑳延べ約13,000名・㉑延べ約15,000名・㉒延べ約16,000名  
㉓延べ約21,000名・㉔267名
  - ・出前授業の実施  
実施回数：⑳3回・㉑1回・㉒7回・㉓8回・㉔中止  
参加者数：⑳252名・㉑40名・㉒313名・㉓371名・㉔—
  - ・魅力発信セミナーの開催  
実施回数：㉑5回・㉒2回・㉓2回・㉔中止  
受講者数：㉑285名・㉒121名・㉓118名・㉔—
  - ・女性活躍推進セミナーの開催  
実施回数：㉑1回・㉒1回・㉓1回・㉔1回  
受講者数：㉑40名・㉒39名・㉓46名・㉔315名
  - ・ICT体験講習会の開催  
実施回数：㉒3回・㉓2回・㉔2回  
参加者数：㉒87名・㉓52名・㉔66名
  - ・情報発信・育成方法習得研修会の開催  
実施回数：㉒2回・㉓2回・㉔1回  
参加者数：㉒166名・㉓111名・㉔302名
  - ・魅力発信キャラバンの実施  
実施回数：㉓3回・㉔中止  
参加者数：㉓79名・㉔—
  - ・若手建設産業就業者と高校生の意見交換会の開催

実施回数：㊦ 2回・㊧ 4回

参加者数：㊦ 103名・㊧ 211名

・担い手の入職・定着促進等に取り組む団体に対し補助

団体数：㊨ 10団体・㊩ 10団体・㊪ 10団体・㊦ 9団体・㊧ 9団体

## 観光分野

### ○高等技術専門学院等における観光分野の人材育成

➤ 能力開発セミナーによる観光分野の在職者のスキルアップ

実施コース数：㊨ 3コース・㊩ 3コース・㊪ 3コース・㊦ 5コース・㊧ 5コース

受講者数：㊨ 37名・㊩ 34名・㊪ 33名・㊦ 62名・㊧ 36名

➤ 民間の訓練機関に委託して行う離転職者を対象とした観光分野の人材育成

実施コース数：㊨ 1コース・㊩ 1コース・㊪ 5コース・㊦ 5コース・㊧ 6コース

入校者数：㊨ 6名・㊩ 8名・㊪ 55名・㊦ 99名・㊧ 76名

### ○事業主等が行う観光分野の職業訓練を支援

➤ 職業訓練法人が実施する職業訓練を認定し、観光人材の育成・確保を支援

㊪ 訓練生（ホテル・旅館・レストラン科） 31名

㊦ 訓練生（ホテル・旅館・レストラン科） 63名

（和洋中包括料理科） 15名 [R元新規] 計78名

㊧ 訓練生（ホテル・旅館・レストラン科） 53名

（和洋中包括料理科） 34名 計87名

## 福祉・介護分野

### ○高等技術専門学院等における福祉・介護分野の人材育成

➤ 能力開発セミナーによる福祉・介護分野の在職者のスキルアップ

実施コース数：㊨ 4コース・㊩ 4コース・㊪ 6コース・㊦ 5コース・㊧ 4コース

受講者数：㊨ 46名・㊩ 34名・㊪ 51名・㊦ 55名・㊧ 38名

➤ 民間の訓練機関に委託して行う離転職者を対象とした福祉・介護分野の人材育成

実施コース数：㊨ 54コース・㊩ 52コース・㊪ 54コース・㊦ 48コース・㊧ 34コース

入校者数：㊨ 725名・㊩ 630名・㊪ 495名・㊦ 453名・㊧ 373人

### ○介護福祉士養成の促進

➤ 福祉人材を養成・確保するため、介護福祉士養成施設に対し運営費を補助

・学生数：㊨ 72名・㊩ 80名・㊪ 65名・㊦ 54名・㊧ 34名

### ○介護のしごと魅力アップ推進事業の実施

➤ 福祉・介護の仕事のイメージアップ活動や中高生を対象とした施設での介護等の体験活動の実施

・イメージアップ活動や体験活動等

イベント実施回数：㊨ 130回・㊩ 258回・㊪ 383回・㊦ 819回・㊧ 491回

イベント参加者数：㊨ 4,401名・㊩ 7,741名・㊪ 5,015名・㊦ 8,524名・㊧ 3,746人



○道立看護学院における医療技術者の養成・確保の推進

- 医療技術者を養成・確保するため、道立看護学院（4学院）を運営  
・看護職員の養成 卒業者数：⑳107名・㉑110名・㉒110名・㉓115名・㉔105名

○看護職員確保対策の推進

- 看護職員を養成・確保するため、民間や公的団体が行う看護職員養成施設に対し支援  
・施設の運営費補助 補助件数：⑳ 32件・㉑ 32件・㉒ 31件・㉓ 29件  
② 28件  
修了者数：⑳1,229名・㉑1,125名・㉒1,075名・㉓1,061名  
②1,057名

**（4）生産性の向上に向けた職業訓練等の実施**

○生産性の向上に向けた職業訓練による人材育成

- 能力開発セミナーによる生産性の向上に向けた在職者のスキルアップ  
・能力開発セミナーの実施  
実施コース数：⑳45コース・㉑48コース・㉒48コース・㉓44コース・②33コース  
受講者数：⑳471名・㉑449名・㉒468名・㉓457名・②290名

**（5）産業人材としての外国人留学生など外国人材の活用**

○外国人労働者の在留資格や外国人雇用のための法令等について周知等を実施

- 外国人雇用に関するパンフレットの提供
- 外国人技能実習生受入状況調査の実施及びHPでの提供

○外国人介護人材の受入研修の実施

- ㉒ 4地域（5回）306名・㉓ 6地域（7回）428名・②オンライン開催（8回）430名

○介護福祉施設候補者受入施設への支援の実施

- ⑳ 3施設 8名・㉑ 3施設 11名・㉒ 4施設 10名・㉓ 4施設 10名・② 4施設16名

○キャリアカウンセリングの実施や大学と連携した留学生セミナーの開催

- ㉒ カウンセリング 52名、セミナー 33名  
㉓ カウンセリング 15名、セミナー 47名  
② カウンセリング 30名、セミナー 40名

○外国人材受入環境整備への支援

- ㉓ 4地域・② 14地域

○道内企業等を対象とした採用相談会の開催

- ㉓ 228社（308名）・② 56社（77名）

## 2 全員参加型社会の実現に向け、雇用のセーフティネットとしての機能を含むきめの細かい職業能力開発の推進

全員参加型社会の実現に向けた女性、若者、中高年齢者、障がいのある方等、多様な働き手の職業能力の底上げ

### (1) 女性の活躍推進に向けた職業能力開発

#### ○母子家庭の母等に対する職業訓練の実施

- 民間の訓練機関に委託し、母子家庭の母等を対象にした職業訓練を実施

実施コース数：⑳ 4 コース・㉑ 2 コース・㉒ 3 コース・㉓ 1 コース・㉔ 0 コース

入校者数：⑳ 25 名・㉑ 4 名・㉒ 9 名・㉓ 1 名

#### ○地域子育て女性再就職支援の実施

- 再就職への不安を解消するセミナーと職場体験チャレンジを一体的に実施

実施回数：㉑ 5 地域・㉒ 4 地域・㉓ 4 地域

参加人数：㉑ 111 名・㉒ 62 名・㉓ 17 名

### (2) 若年者(ニート、離職防止含む)に対する職業能力開発

#### ○若年者に対する職業訓練の実施

- 高等技術専門学院において若年者(10代~40代)への職業訓練を実施

受講者数：⑳ 778 名・㉑ 700 名・㉒ 640 名・㉓ 554 名・㉔ 515 名

#### ○ジョブカフェ北海道(北海道就業支援センター)において就職支援を実施

- 将来を担う若者に対するカウンセリング等就職支援サービスの提供

利用者延べ数：⑳ 41,678 名・㉑ 39,504 名・㉒ 37,290 名・㉓ 29,530 名・㉔ 22,489 名

加判利用利用者数：⑳ 13,869 名・㉑ 12,379 名・㉒ 12,373 名・㉓ 6,415 名・㉔ 8,201 名

セミナー利用者数：⑳ 7,847 名・㉑ 7,380 名・㉒ 7,735 名・㉓ 5,136 名・㉔ 8,273 名

### (3) 中高年齢者・高齢者に対する職業能力開発

#### ○中高年齢者に対する職業訓練の実施

- 高等技術専門学院において中高年齢者(50代・60代)への職業訓練を実施

受講者数：⑳ 11 名・㉑ 7 名・㉒ 6 名・㉓ 8 名・㉔ 9 名

#### ○ジョブサロン北海道(北海道就業支援センター)において就職支援を実施

- 再就職の緊要度が高い中高年求職者に対するカウンセリング等就職支援サービスの提供

利用者延べ数：⑳ 8,679 名・㉑ 7,964 名・㉒ 7,575 名・㉓ 7,073 名・㉔ 5,939 名

加判利用利用者数：⑳ 3,402 名・㉑ 3,090 名・㉒ 3,041 名・㉓ 1,833 名・㉔ 2,104 名

その他利用者数：⑳ 7,430 名・㉑ 7,095 名・㉒ 6,657 名・㉓ 353 名・㉔ 253 名

### (4) 障がい者に対する職業能力開発

#### ○障がい者に対する職業訓練の実施

- 障害者職業能力開発校等において、適性に応じた職種の知識・技能の習得を図るための職業訓練を実施

- ・障害者職業能力開発校（普通課程）の実施
  - 受講者数：⑳15名・㉑16名・㉒20名・㉓13名・㉔18名
  - 就職者数：⑳6名・㉑7名・㉒6名・㉓5名・㉔6名
- ・障害者職業能力開発校（短期課程）の実施
  - 受講者数：⑳13名・㉑12名・㉒10名・㉓9名・㉔4名
  - 就職者数：⑳10名・㉑10名・㉒7名・㉓9名・㉔4名
- ・障害者一般校訓練事業（短期課程）の実施
  - 受講者数：⑳10名・㉑7名・㉒13名・㉓12名・㉔9名
  - 就職者数：⑳6名・㉑6名・㉒9名・㉓10名・㉔2名

#### ○障がい者に対する委託訓練の実施

- 民間の訓練機関に委託し、障がい者への職業訓練を実施
  - 受講者数：⑳86名・㉑73名・㉒63名・㉓62名・㉔52名
  - 就職者数：⑳25名・㉑26名・㉒27名・㉓21名・㉔21名

#### ○就職が困難な障がい求職者への就職の促進

- 訓練終了後、引き続き雇用されることを目指し、職場適応訓練を事業主に委託して実施
  - 受講者数：⑳21名・㉑26名・㉒18名・㉓18名・㉔11名
  - 就職者数：⑳18名・㉑21名・㉒15名・㉓17名・㉔6名

### (5) 非正規雇用労働者に対する職業能力開発

#### ○企業実習を通じた実践的な職業能力習得の推進

- 職業教育訓練と一体となった企業実習を組み合わせ、実践的な職業訓練を実施
  - ・委託訓練（デュアルシステム）の実施
    - 実施コース数：⑳13コース・㉑9コース・㉒5コース・㉓4コース・㉔3コース
    - 入校者数：⑳170名・㉑121名・㉒67名・㉓50名・㉔45名

#### ○非正規雇用労働者に対する職業訓練

- 資格取得による正社員就職を目指し、専修学校等を活用して職業訓練を実施
  - ・委託訓練（長期高度人材育成コース）の実施
    - 入校者数：⑳174名・㉑184名・㉒179名・㉓143名・㉔223名

### (6) 季節労働者に対する職業能力開発

#### ○季節労働者に対する職業訓練の実施

- 民間の訓練機関に委託し、労働力のミスマッチにより生じた離職者への職業訓練を実施
  - 入校者数：⑳44名・㉑29名・㉒38名・㉓35名・㉔5名

#### ○季節労働者の通年雇用促進化

- 国の事業を受託した地域関係者から構成される協議会に参画し、地域独自の取組を支援
  - ・地域協議会の資格取得助成等の取組支援
    - 参画地域協議会数：⑳44地域協議会・㉑44地域協議会
    - ・㉒44地域協議会・㉓44地域協議会・㉔44地域協議会
    - 支援地域協議会数：⑳43地域協議会・㉑43地域協議会
    - ・㉒42地域協議会・㉓42地域協議会・㉔42地域協議会

## (7) 雇用情勢に対応した（雇用のセーフティネットとしての）職業能力開発

○不況業種に在職する労働者や不況地域の離職者が円滑な職業転換を行う訓練ニーズ等の把握

➢ 地域の雇用・失業情勢、各事業所の合理化の状況、訓練ニーズ等を把握

・高等技術専門学院の訪問調査

調査数：⑳ 延べ165事業所等・㉑ 延べ140事業所等

㉒ 延べ179事業所等・㉓ 延べ175事業所等・㉔ 延べ164事業所等

○労働力のミスマッチにより生じた求職者に対する機動的な職業訓練を実施

・季節労働者数：⑳ 44名・㉑ 29名・㉒ 38名・㉓ 35名・㉔ 5名

・一般求職者等数：⑳ 14名・㉑ 26名・㉒ 12名・㉓ 5名・㉔ 12名

## 3 個人に合わせたキャリア形成の推進

本道経済の発展を担うものづくり産業などを支える人材の育成・確保と、若者一人ひとりが次代を担うべき存在として活躍を推進

### (1) 在学中におけるキャリア教育の推進

○高等学校OPENプロジェクト（北海道ふるさと・みらい創生推進事業）の推進

➢ 実践研究校（15校）の指定、地域課題の解決を図る実践研究を実施

・運営指導委員会の開催

実施回数：㉒ 2回・㉓ 1回・㉔ 2回

・地域みらい連携会議の開催

実施回数：㉒ 34回・㉓ 40回・㉔ 31回

○次世代人材への職業体験の推進

➢ 専修学校が実施する中学生に対する職業体験の取組を支援

・修学旅行等を活用した職業体験講座を支援

講座数：⑳ 318講座・㉑ 305講座・㉒ 318講座・㉓ 322講座・㉔ 58講座

参加者数：⑳ 3,298名・㉑ 3,445名・㉒ 3,311名・㉓ 3,122名・㉔ 561名

○キャリア教育・職業教育の推進

➢ ビジネスマナーや労働法に関する講義等のほか、希望する職業についての体験講座を実施

・キャリアサポートセミナーの開催

実施回数：㉒ 3回・㉓ 4回・㉔ 3回

受講者数：㉒ 63名・㉓ 308名・㉔ 359名

○高等学校就職促進マッチング事業の実施

➢ 求職と求人のミスマッチが生じている企業・業種に対する理解促進を図るための見学会を実施

訪問企業数：⑳ 105社・㉑ 106社・㉒ 99社・㉓ 98社・㉔ 56社

参加者数：⑳ 843名・㉑ 950名・㉒ 1,020名・㉓ 755名・㉔ 467名

## ○高校生就業体験活動推進事業の実施

- 高等学校等が地域や地元の企業等と連携・協力し、望ましい勤労観・職業観を育成  
・インターンシップを実施  
実施校数：㉘ 201校 ・ ㉙ 201校 ・ ㉚ 194校 ・ ㉛ 193校 ・ ㉜ 114校

## (2) 労働者の主体的なキャリア形成の支援

### ○産業人材育成に関する研修情報の提供

- 道内各機関が実施する研修・セミナー情報をポータルサイトで提供  
・研修・セミナー情報の提供  
提供数：㉘ 1,833件 ・ ㉙ 1,172件 ・ ㉚ 827件 ・ ㉛ 724件 ・ ㉜ 1,448件  
・メールマガジンの発行  
発行回数 : ㉘ 43回 ・ ㉙ 32回 ・ ㉚ 17回 ・ ㉛ 9回 ・ ㉜ 18回  
登録利用者数：㉘ 129名 ・ ㉙ 142名 ・ ㉚ 149名 ・ ㉛ 149名 ・ ㉜ 128名

### ○技能検定制度の普及促進

- 技能検定を実施する団体に対する助成や普及促進広報活動を実施  
受検者数： ㉘ 学科76職種 (3,358名) 実技76職種 (3,758名)  
㉙ 学科83職種 (3,998名) 実技79職種 (4,458名)  
㉚ 学科78職種 (4,184名) 実技77職種 (4,745名)  
㉛ 学科82職種 (4,664名) 実技80職種 (5,288名)  
㉜ 学科65職種 (2,992名) 実技59職種 (3,242名)

## (3) 企業などにおける人材育成の強化

### ○職業能力開発拠点施設の整備

- 民間分野における職業能力開発拠点施設「道立職業能力開発支援センター」を整備  
・指定管理者による管理運営  
利用件数：㉘ 4,291件 ・ ㉙ 4,417件 ・ ㉚ 4,502件 ・ ㉛ 4,592件 ・ ㉜ 3,533件

### ○民間職業訓練の推進

- 認定職業訓練を行う中小企業事業主連合団体等を支援  
・団体等の運営費補助  
補助件数：㉘ 37団体 ・ ㉙ 34団体 ・ ㉚ 35団体 ・ ㉛ 33団体 ㉜ 30団体  
学科数 : ㉘ 191件 ・ ㉙ 170件 ・ ㉚ 152件 ・ ㉛ 146件 ㉜ 141件

### ○地場企業のQCD（品質・価格・納期）対応力強化に関する従業員能力向上の推進

- QCサークル北海道支部と共催で問題解決手法研修会を開催  
・研修会の開催  
実施回数：㉘ 4回 ・ ㉙ 4回 ・ ㉚ 1回 ・ ㉛ 1回 ・ ㉜ 中止  
参加者数：㉘ 17名 ・ ㉙ 106名 ・ ㉚ 30名 ・ ㉛ 16名 ・ ㉜ —

## 4 技能の継承・振興

次代を担う若者をはじめとした道民に対する技能への理解促進、技能尊重機運の醸成や産業活動の基礎となる優れた技能者・技術者を育成

### (1) 若者のものづくり、技能への理解促進

#### ○次世代へのものづくり体験の推進

- 小中学生に対するものづくり体験会を開催

- ・ものづくり体験会の開催

実施回数：⑳ 10回・㉑ 9回・㉒ 7回・㉓ 7回・㉔ 1回

参加者数：⑳ 615名・㉑ 575名・㉒ 551名・㉓ 417名・㉔ 23名

#### ○ものづくり人材育成応援団「どさんこサポーターズ」の登録推進

- 次世代人材に対する工場見学・各種体験などの実施団体等を登録しその取組を紹介

- ・どさんこサポーターズによる取組

工場等見学企業数：⑳ 85企業・㉑ 76企業・㉒ 83企業・㉓ 82企業・㉔ 79企業

各種体験・実演企業数：⑳ 8企業・㉑ 9企業・㉒ 9企業・㉓ 9企業・㉔ 7企業 講話

企業数：⑳ 3企業・㉑ 3企業・㉒ 3企業・㉓ 2企業・㉔ 2企業

インターンシップ先企業数：⑳ 9企業・㉑ 9企業・㉒ 9企業・㉓ 19企業・㉔ 18企業

#### ○技能五輪大会・障害者技能競技大会（アビリンピック）による技能への技能機運の醸成

- 青年技能者（原則23歳以下）が技能レベルを競う技能五輪全国大会への出場を支援

- ・技能五輪全国大会への出場

北海道参加者数：⑳ 8職種23名・㉑ 6職種17名・㉒ 6職種19名・㉓ 8職種22名・

㉔ 7種目14名

- ・技能五輪全国大会入賞実績

入賞者数：⑳ 4職種9名（金賞1名、銀賞3名、銅賞1名、敢闘賞4名）

㉑ 4職種8名（金賞1名、銀賞1名、銅賞2名、敢闘賞4名）

㉒ 2職種10名（金賞1名、銀賞2名、銅賞3名、敢闘賞4名）

㉓ 3職種7名（金賞2名、銀賞2名、銅賞2名、敢闘賞1名）

㉔ 2種目5名（金賞1名、銀賞1名、銅賞3名、敢闘賞0名）

- ・技能五輪国際大会入賞実績（隔年開催）

出場者数：㉑ 1名 ・㉓ 2名

入賞者数：㉑ 1名（敢闘賞1名）・㉓ 1名（敢闘賞1名）

- アビリンピックを開催

- ・アビリンピック全国大会への出場

北海道参加者数：⑳ 6職種6名・㉑ 6職種6名・㉒ 5職種5名・㉓ 7職種7名・

㉔ 10種目12名

- ・アビリンピック全国大会受賞者数

入賞者数：⑳ 2職種2名（銅賞2名）



- ㊸ 3 職種 3 名 (金賞 2 名、銀賞 1 名)
- ㊹ 2 職種 2 名 (金賞 1 名、銀賞 1 名)
- ㊺ 2 職種 2 名 (金賞 1 名、銀賞 0 名、銅賞 1 名)
- ㊻ 2 職種 2 名 (金賞 1 名、銀賞 0 名、銅賞 1 名)

## (2) 技能尊重機運の醸成と熟練技能の継承

### ○北海道技能評価認定制度による技能評価の普及促進

- 事業主等が独自に行う社内検定を道が認定し、技能評価制度を普及
  - ・認定件数： 1 件 (H29)
  - ・技能評価 (社内検定) 合格者：㊸ 1 級 1 5 人、2 級 2 5 人
    - ㊹ 1 級 1 9 人、2 級 2 8 人
    - ㊻ 1 級 1 人、2 級 0 人

### ○ものづくりマイスター制度の普及

- 北海道職業能力開発協会において、ものづくりマイスターの派遣によるものづくりの魅力発信等を実施
  - ・ものづくりマイスターの新規登録者数：㊸ 59 件・㊹ 46 件・㊺ 59 件
    - ㊻ 53 件・㊼ 32 件
  - ・ものづくりマイスターの派遣数：㊸ 133 件・㊹ 386 件・㊺ 508 件
    - ㊻ 466 件・㊼ 422 件

### III 目標指標の実績等について

#### 1 推進管理点検項目

##### (1) 目標指標に関する点検評価

指 標	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	目標	評 価																		
高等技術 専門学院 (施設内訓練) 修了生の 就職率	96.9 %	95.8 %	97.7 %	99.6 %	97.9 %	100 %	<p>令和2年の就職率は、97.9%と高水準であったが、引き続き、高等技術専門学院（施設内訓練）において、個々の訓練生の実情に合った就職支援に注力する必要がある。</p> <p>※ 関連数値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職者数</td> <td>345人</td> <td>299人</td> <td>297人</td> <td>255人</td> <td>232人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	H28	H29	H30	R元	R2	就職者数	345人	299人	297人	255人	232人						
区 分	H28	H29	H30	R元	R2																				
就職者数	345人	299人	297人	255人	232人																				
公共職業 訓練 (委託訓練) 修了者の 就職率	71.4 %	72.3 %	71.9 %	71.7 %	68.7 %	77.0 %	<p>就職率は、72%前後となっていることから、委託訓練修了者に対する就職支援に一層努めるとともに、地域の訓練ニーズにきめ細かに対応していく必要がある。</p> <p>※ 関連数値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子家庭の母等委託訓練就職率</td> <td>68.0%</td> <td>50.0%</td> <td>88.9%</td> <td>100.0%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>障害者委託訓練就職者就職率</td> <td>23.8%</td> <td>32.3%</td> <td>46.6%</td> <td>38.2%</td> <td>45.7%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	H28	H29	H30	R元	R2	母子家庭の母等委託訓練就職率	68.0%	50.0%	88.9%	100.0%	0%	障害者委託訓練就職者就職率	23.8%	32.3%	46.6%	38.2%	45.7%
区 分	H28	H29	H30	R元	R2																				
母子家庭の母等委託訓練就職率	68.0%	50.0%	88.9%	100.0%	0%																				
障害者委託訓練就職者就職率	23.8%	32.3%	46.6%	38.2%	45.7%																				
能力開発 セミナー (在職者向け研修会) 受講者の 満足度	91.8 %	94.0 %	94.3 %	89.6 %	87.7 %	97.0 %	<p>在職者の能力開発に向けた就職訓練である能力開発セミナーにおいて、「質」の向上の観点からセミナーの満足度を高めていくことを目標としており、引き続き、地域のニーズに対応し、セミナーの内容の充実に努めていく必要がある。</p>																		
道が実施する技能検定合格者数	2,585 人	3,183 人	3,290 人	3,772 人	2,282 人	2,700 人	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により前期の検定が中止となったことから合格者が大幅に減少した。合格者数は技能の習得レベルを評価するツールであるため、引き続き合格者を増やすよう努める必要がある。</p>																		

## 2 その他の点検項目

### (1) 高等技術専門学院 入校状況

技専	訓練科	課程	年限	28年度				29年度				30年度				R元年度				R2年度				
				定員	応募	入校	定員充足率	定員	応募	入校	定員充足率	定員	応募	入校	定員充足率	定員	応募	入校	定員充足率	定員	応募	入校	定員充足率	
札幌	精密機械	普	2	20	17	16	80.0%	20	16	16	80.0%	20	19	17	85.0%	20	12	11	55.0%	20	19	19	95.0%	
	金属加工	普	2	20	15	15	75.0%	20	9	8	40.0%	20	12	10	50.0%	20	9	9	45.0%	20	11	10	50.0%	
	建築技術	普	2	20	20	20	100%	20	20	18	90.0%	20	22	19	95.0%	20	11	9	45.0%	20	18	17	85.0%	
	電子印刷	普	2	20	21	19	95.0%	20	21	15	75.0%	20	13	11	55.0%	20	11	11	55.0%	20	10	10	50.0%	
	建築設備	普	2	20	20	14	70.0%	20	17	14	70.0%	20	34	20	100%	20	13	11	55.0%	20	14	14	70.0%	
	電子工学	普	2	募集停止				H28未廃止																
	エリア技術	普	1	20	9	8	40.0%	H28未廃止																
札幌学院計				120	102	92	76.7%	100	83	71	71.0%	100	100	77	77.0%	100	56	51	51.0%	100	72	70	70.0%	
函館	自動車整備	普	2	20	36	20	100%	20	11	9	45.0%	20	15	15	75.0%	20	23	18	90.0%	20	13	13	65.0%	
	システム制御技術	普	2	20	15	13	65.0%	20	12	11	55.0%	20	13	10	50.0%	20	9	9	45.0%	20	10	9	45.0%	
	機械技術	普	2	20	13	13	65.0%	20	5	4	20.0%	20	3	3	15.0%	20	9	9	45.0%	20	4	4	20.0%	
	建築技術	普	2	20	9	9	45.0%	20	9	9	45.0%	10	2	2	20.0%	10	7	7	70.0%	10	5	5	50.0%	
	函館学院計				80	73	55	68.8%	80	37	33	41.3%	70	33	30	42.9%	70	48	43	61.4%	70	32	31	44.3%
旭川	建築技術	普	2	20	14	14	70.0%	20	9	9	45.0%	20	12	12	60.0%	20	8	7	35.0%	20	4	4	20.0%	
	システム制御技術	普	2	20	15	12	60.0%	20	9	8	40.0%	20	10	9	45.0%	20	9	9	45.0%	20	7	7	35.0%	
	自動車整備	普	2	20	24	17	85.0%	20	24	17	85.0%	20	11	9	45.0%	20	14	11	55.0%	20	10	10	50.0%	
	印刷デザイン	普	2	20	16	15	75.0%	20	26	20	100%	20	18	15	75.0%	20	23	18	90.0%	20	6	6	30.0%	
	造形デザイン	普	2	20	24	20	100%	20	20	19	95.0%	20	18	16	80.0%	20	16	15	75.0%	20	12	12	60.0%	
	色彩デザイン	普	2	20	13	12	60.0%	20	15	14	70.0%	20	6	6	30.0%	20	5	5	25.0%	20	8	8	40.0%	
	1																			20	0	0	0.0%	
旭川学院計				120	106	90	75.0%	120	103	87	72.5%	120	75	67	55.8%	120	75	65	54.2%	120	47	47	39.2%	
北見	電気工学	普	2	20	10	9	45.0%	15	9	9	60.0%	15	7	7	46.7%	15	6	6	40.0%	15	3	3	20.0%	
	自動車整備	普	2	20	21	20	100%	20	18	17	85.0%	20	14	13	65.0%	20	9	8	40.0%	20	12	12	60.0%	
	造形デザイン	普	2	20	19	18	90.0%	15	4	4	26.7%	15	7	7	46.7%	15	9	9	60.0%	15	5	5	33.3%	
	建築技術	普	2	10	10	10	100%	10	3	3	30.0%	10	4	4	40.0%	10	10	10	100%	10	10	10	100%	
	電子機械	普	2	20	9	9	45.0%	15	5	5	33.3%	15	4	4	26.7%	10	2	2	20.0%	R2科目転換				
	機械技術	普	2																		10	4	4	40.0%
	北見学院計				90	69	66	73.3%	75	39	38	50.7%	75	36	35	46.7%	70	36	35	50.0%	70	34	34	48.6%
室蘭	金属加工	普	2					15	10	8	53.3%	15	6	5	33.3%	15	1	1	6.7%	15	4	4	26.7%	
	精密機械	普	2					15	16	15	100%	15	10	9	60.0%	15	6	5	33.3%	15	7	5	33.3%	
	溶接	普	1	10	4	4	40.0%	H28未転換																
	機械	普	1	20	4	4	20.0%	H28未転換																
	室蘭学院計				30	8	8	26.7%	30	26	23	76.7%	30	16	14	46.7%	30	7	6	20.0%	30	11	9	30.0%
苫小牧	金属加工	普	2					10	6	5	50.0%	10	3	3	30.0%	10	1	1	10.0%	10	1	1	10.0%	
	機械	普	2					10	4	4	40.0%	10	5	5	50.0%	10	3	2	20.0%	10	2	2	20.0%	
	電気工事	普	2					10	10	8	80.0%	10	8	7	70.0%	10	7	5	50.0%	10	3	2	20.0%	
	電気機器	普	1	20	12	10	50.0%	H28未転換																
	金属加工	普	1	20	11	9	45.0%	H28未転換																
	苫小牧学院計				40	23	19	47.5%	30	20	17	56.7%	30	16	15	50.0%	30	11	8	26.7%	30	6	5	16.7%
帯広	建築技術	普	2	20	12	12	60.0%	20	18	15	75.0%	20	13	12	60.0%	20	14	12	60.0%	20	7	6	30.0%	
	電気工学	普	2	20	19	17	85.0%	20	24	20	100%	20	18	16	80.0%	20	13	13	65.0%	20	17	17	85.0%	
	造形デザイン	普	2	20	8	8	40.0%	20	16	13	65.0%	20	8	8	40.0%	20	9	9	45.0%	20	5	5	25.0%	
	金属加工	普	2	20	12	12	60.0%	20	19	18	90.0%	20	10	9	45.0%	20	5	5	25.0%	20	9	9	45.0%	
	自動車整備	普	2	20	24	18	90.0%	20	32	20	100%	20	21	20	100%	20	27	20	100%	20	17	15	75.0%	
	帯広学院計				100	75	67	67.0%	100	109	86	86.0%	100	70	65	65.0%	100	68	59	59.0%	100	55	52	52.0%
釧路	電気工学	普	2	20	12	12	60.0%	20	9	9	45.0%	20	5	5	25.0%	20	7	7	35.0%	20	6	5	25.0%	
	建築技術	普	2	20	8	8	40.0%	10	6	5	50.0%	10	3	3	30.0%	10	6	6	60.0%	10	7	7	70.0%	
		普	1																	10	0	0	0.0%	
	自動車整備	普	2	20	26	19	95.0%	20	8	8	40.0%	20	16	16	80.0%	20	11	10	50.0%	20	12	11	55.0%	
釧路学院計				60	46	39	65.0%	50	23	22	44.0%	50	24	24	48.0%	50	24	23	46.0%	50	25	23	46.0%	
合計				640	502	436	68.1%	585	440	377	64.4%	575	370	327	56.9%	570	325	290	50.9%	570	282	271	47.5%	

[現状]

高等技術専門学院においては、社会経済情勢の変化を踏まえた訓練内容や科目の見直しを行い、平成29年度には室蘭・苫小牧で2年制の訓練科目を新設。入校者数は、新規高校卒業者の減少などにより減少傾向にある。

(2) 高等技術専門学院 就職状況

技専	訓練科	修了者数(A)	平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度								
			就職希望者(B)	就職決定者(C)	うち関連職種	就職率(%)	修了者数(A)	就職希望者(B)	就職決定者(C)	うち関連職種	就職率(%)	修了者数(A)	就職希望者(B)	就職決定者(C)	うち関連職種	就職率(%)	修了者数(A)	就職希望者(B)	就職決定者(C)	うち関連職種	就職率(%)						
札幌	精密機械科	2年	6	6	6	100.0	13	13	12	12	92.3	11	11	10	10	90.9	15	15	15	15	100.0	9	9	9	9	100.0	
	金属加工科	2年	5	5	5	100.0	13	13	13	12	100.0	5	5	5	5	100.0	10	9	9	9	100.0	8	8	8	8	100.0	
	電子工学科	2年	12	11	11	100.0	(H28年末廃止)				(H28年末廃止)				(H28年末廃止)				(H28年末廃止)								
	建築技術科	2年	10	10	10	100.0	10	9	9	9	100.0	14	14	14	14	100.0	16	16	16	15	100.0	6	6	6	4	100.0	
	電子印刷科	2年	16	16	16	100.0	15	14	14	14	100.0	8	8	8	7	100.0	7	7	7	7	100.0	9	9	5	4	55.6	
	建築設備科	2年	14	14	14	100.0	9	9	9	8	100.0	9	9	9	8	100.0	13	13	13	12	100.0	10	10	10	10	100.0	
	エクステリア技術科	1年	6	5	4	80.0	(H28年末廃止)				(H28年末廃止)				(H28年末廃止)				(H28年末廃止)								
	札幌学院計		69	67	66	61	98.5	60	58	57	55	98.3	47	47	46	44	97.9	61	60	60	58	100.0	42	42	38	35	90.5
函館	自動車整備科	2年	12	12	12	100.0	19	19	19	18	100.0	7	7	7	7	100.0	10	10	10	10	100.0	17	17	17	17	100.0	
	システム制御技術科	2年	7	7	7	100.0	9	9	8	7	88.9	8	8	8	8	100.0	7	7	7	7	100.0	5	3	3	2	100.0	
	機械技術科	2年	8	8	8	100.0	10	10	10	9	100.0	4	4	4	4	100.0	3	3	3	3	100.0	7	7	7	6	100.0	
	建築技術科	2年	6	6	6	100.0	6	6	5	5	83.3	9	9	9	9	100.0	2	2	2	2	100.0	7	7	7	7	100.0	
	函館学院計		33	33	33	29	100.0	44	44	42	39	95.5	28	28	28	28	100.0	22	22	22	22	100.0	36	34	34	32	100.0
旭川	建築技術科	2年	14	14	14	100.0	13	13	11	11	84.6	7	7	7	7	100.0	10	10	10	10	100.0	5	5	5	5	100.0	
	システム制御技術科	2年	17	17	16	15	94.1	11	11	9	9	81.8	7	7	7	7	100.0	9	9	9	5	100.0	8	8	8	8	100.0
	自動車整備科	2年	14	14	14	100.0	9	9	9	9	100.0	13	13	13	13	100.0	7	7	7	7	100.0	11	11	11	11	100.0	
	印刷デザイン科	2年	16	16	16	100.0	14	14	14	9	100.0	19	19	18	14	94.7	8	8	7	5	87.5	14	13	13	10	100.0	
	造形デザイン科	2年	10	10	9	9	90.0	18	18	18	16	100.0	14	14	11	11	78.6	12	11	11	10	100.0	10	10	9	9	90.0
	色彩デザイン科	2年	9	9	9	100.0	9	9	8	8	88.9	11	11	11	11	100.0	3	3	3	2	100.0	5	5	5	4	100.0	
	〃【普通1年制】	1年	(R2新設)				(R2新設)				(R2新設)				(R2新設)				R2新設該当なし								
	旭川学院計		80	80	78	75	97.5	74	74	69	62	93.2	71	71	67	63	94.4	49	48	47	39	97.9	53	52	51	47	98.1
北見	電気工学科	2年	8	8	7	5	87.5	8	7	7	7	100.0	7	7	7	6	100.0	5	5	5	5	100.0	2	2	2	1	100.0
	自動車整備科	2年	16	16	15	15	93.8	13	13	13	13	100.0	14	14	14	14	100.0	10	10	10	10	100.0	7	7	7	7	100.0
	造形デザイン科	2年	10	10	10	6	100.0	17	16	14	10	87.5	3	2	2	2	100.0	7	7	7	6	100.0	9	8	8	4	100.0
	建築技術科	2年	7	6	6	6	100.0	10	10	9	9	90.0	3	3	3	3	100.0	4	4	4	4	100.0	7	5	5	4	100.0
	電子機械科	2年	5	5	5	4	100.0	8	7	6	6	85.7	5	5	5	5	100.0	4	3	3	3	100.0	2	2	2	1	100.0
	北見学院計		46	45	43	36	95.6	56	53	49	45	92.5	32	31	31	30	100.0	30	29	29	28	100.0	27	24	24	17	100.0
室蘭	金属加工科	2年					H29新設該当なし				8	8	8	8	100.0	5	5	5	5	100.0	1	1	1	0	100.0		
	精密機械科	2年					H29新設該当なし				14	14	14	14	100.0	8	8	8	7	100.0	4	4	4	4	100.0		
	機械科	1年	3	3	3	3	100.0	(H28年末廃止)				(H28年末廃止)				(H28年末廃止)											
	溶接科	1年	4	4	3	3	75.0	(H28年末廃止)				(H28年末廃止)				(H28年末廃止)											
	室蘭学院計		7	7	6	6	85.7	0	0	0	0		22	22	22	22	100.0	13	13	13	12	100.0	5	5	5	4	100.0
苫小牧	金属加工科	2年					H29新設該当なし				4	4	4	4	100.0	2	2	2	2	100.0	1	1	1	1	100.0		
	機械科	2年					H29新設該当なし				4	4	2	2	50.0	4	4	4	4	100.0	1	1	1	1	100.0		
	電気工学科	2年					H29新設該当なし				4	4	4	4	100.0	6	6	6	6	100.0	4	4	4	4	100.0		
	電気機器科	1年	9	9	7	6	77.8	(H28年末廃止)				(H28年末廃止)				(H28年末廃止)											
	金属加工科	1年	6	6	6	4	100.0	(H28年末廃止)				(H28年末廃止)				(H28年末廃止)											
	苫小牧学院計		15	15	13	10	86.7	0	0	0	0		12	12	10	10	83.3	12	12	12	12	100.0	6	6	6	6	100.0
帯広	建築技術科	2年	17	17	17	17	100.0	7	7	7	7	100.0	14	14	14	14	100.0	10	10	10	8	100.0	8	8	8	8	100.0
	電気工学科	2年	19	19	19	19	100.0	16	16	16	15	100.0	19	19	19	18	100.0	14	14	14	13	100.0	13	13	13	12	100.0
	造形デザイン科	2年	13	13	13	7	100.0	3	3	3	2	100.0	11	11	11	9	100.0	6	6	6	4	100.0	7	7	7	6	100.0
	金属加工科	2年	16	16	16	16	100.0	12	12	12	11	100.0	15	15	15	13	100.0	9	9	9	9	100.0	4	4	4	3	100.0
	自動車整備科	2年	19	19	19	19	100.0	11	11	11	11	100.0	18	18	18	18	100.0	12	12	12	12	100.0	19	19	19	19	100.0
	帯広学院計		84	84	84	78	100.0	49	49	49	46	100.0	77	77	77	72	100.0	51	51	51	46	100.0	51	51	51	48	100.0
釧路	電気工学科	2年	11	10	9	9	90.0	12	12	12	11	100.0	8	8	8	8	100.0	5	5	5	5	100.0	7	7	7	7	100.0
	建築技術科	2年	5	5	4	4	80.0	6	6	5	5	83.3	2	2	2	2	100.0	2	2	2	2	100.0	5	5	5	4	100.0
	〃【普通1年制】	1年	(R2新設)				(R2新設)				(R2新設)				(R2新設)				1								
	自動車整備科	2年	10	10	9	9	90.0	16	16	16	15	100.0	6	6	6	6	100.0	14	14	14	14	100.0	10	10	10	10	100.0
	釧路学院計		26	25	22	22	88.0	34	34	33	31	97.1	16	16	16	16	100.0	21	21	21	21	100.0	23	23	23	21	100.0
合計		360	356	345	317	96.9	317	312	299	278	95.8	305	304	297	285	97.7	259	256	255	238	99.6	243	237	232	210	97.9	

令和2年度の高等技術専門学院修了者の就職状況については、就職率が97.9%となっており、高い水準を維持している。  
 なお、札幌、旭川の2学院を除く各高等技術専門学院においては、全科目で100%の就職率となっている。

### (3) 機動職業訓練の実績

訓練名		年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
長期訓練	緊急再就職訓練 (長期高度・介護福祉養成)	コース数	15	14	11	11	11
		定員	295	257	203	97	104
		入校者数	98	81	57	43	42
		就職者数	92	75	62	43	38
		就職率	92.0%	92.6%	91.2%	86.0%	97.4%
	緊急再就職訓練 (長期高度・保育士養成)	コース数	12	15	14	12	12
		定員	184	168	174	99	116
		入校者数	76	103	95	63	74
		就職者数	64	66	90	84	52
		就職率	88.9%	93.0%	95.7%	97.7%	94.5%
	緊急再就職訓練 (長期高度・その他)	コース数			8	13	23
		定員			53	66	121
		入校者数			27	37	60
		就職者数			9	25	23
		就職率			100.0%	80.6%	88.5%
短期訓練	緊急再就職訓練 (短期高度)	コース数	1	1	1		
		定員	15	15	16		
		入校者数	15	15	13		
		就職者数	13	14	11		
		就職率	92.9%	93.3%	91.7%		
	緊急再就職訓練 (知識等習得・他)	コース数	186	186	178	183	175
		定員	3,845	3,822	3,617	3,562	3,362
		入校者数	3,202	3,038	2,827	2,694	2,602
		就職者数	2,148	2,087	1,860	1,802	1,637
		就職率	70.0%	72.4%	69.8%	70.3%	67.4%
	母子家庭の母等 委託訓練	コース数	4	2	3	1	コロナウ イルス感 染症対策 により中 止
		定員	44	20	40	10	
		入校者数	25	4	9	1	
		就職者数	17	2	8	1	
		就職率	68.0%	50.0%	88.9%	100.0%	
	デュアルシステム 委託訓練	コース数	13	9	5	4	3
		定員	230	155	82	65	50
		入校者数	170	121	67	50	45
		就職者数	120	75	45	35	35
		就職率	78.4%	71.4%	78.9%	72.9%	87.5%
	就職支援委託訓練 (季節労働者、アイヌ、 知的障害等)	コース数	9	7	6	6	4
		定員	140	90	90	84	39
		入校者数	103	59	70	58	17
		就職者数	67	39	57	44	16
就職率		67.7%	70.9%	86.4%	77.2%	94.1%	
障害者委託訓練	コース数	16	13	16	18	17	
	定員	114	78	94	83	80	
	入校者数	76	67	63	62	52	
	就職者数	20	21	27	21	21	
	就職率	31.7%	32.3%	46.6%	38.2%	45.7%	
合 計		入校者数	3,765	3,488	3,228	3,008	2,892

※ コース数・定員・入校者数は、前年度からの繰越分は除く。

※ 機動職業訓練の就職率は次により算出

就職率 = (就職者 + 中退就職者) / (訓練修了者 + 中退就職者)

※ 就職者数は、訓練修了後100日経過後時点の数字。

[現状]

- ・長期訓練(長期高度人材育成コース)は、8~9割後半の高い就職率となっている。
- ・短期訓練の就職率は、障害者委託訓練を除く短期訓練全体で7割近い就職率となっている。

(4) 技能検定の実績

年度		H28	H29	H30	R1	R2
実施職種数		77	83	79	82	67
(作業数)		120	123	113	124	83
受検申請者数		4,295	4,976	5,241	5,805	3,673
合格者数		2,585	3,183	3,290	3,772	2,282
合格率		60.2%	64.0%	62.8%	65.0%	62.1%
外国人 技能実習生 以外が 対象	特級受検申請者	71	73	67	56	64
	特級合格者	14	18	16	4	11
	合格率	19.7%	24.7%	23.9%	7.1%	17.2%
	1級受検申請者	1,772	1,786	1,829	1,772	610
	1級合格者	981	991	1,008	941	329
	合格率	55.4%	55.5%	55.1%	53.1%	53.9%
	2級受検申請者	1,524	1,523	1,616	1,458	592
	2級合格者	896	923	943	888	365
	合格率	58.8%	60.6%	58.4%	60.9%	60.0%
	3級受検申請者	458	658	584	520	417
	3級合格者	311	470	419	395	300
	合格率	67.9%	71.4%	71.7%	76.0%	71.9%
	単一等級受検申請者	146	178	126	144	2
	単一等級合格者	70	106	68	71	2
	合格率	47.9%	59.6%	54.0%	49.3%	100%
小計	受検申請者数	3,971	4,218	4,222	3,950	1,685
	合格者	2,272	2,508	2,454	2,299	997
	合格率	57.2%	59.5%	58.1%	58.2%	59.2%
外国人 技能実習生 が 対象	随時2級受検申請者	0	0	0	14	116
	随時2級合格者	0	0	0	0	25
	合格率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.6%
	随時3級受検申請者	16	161	343	599	819
	随時3級合格者	7	91	202	328	359
	合格率	43.8%	56.5%	58.9%	54.8%	43.8%
	基礎級受検申請者	308	597	676	1,242	1,053
	基礎級合格者	306	584	634	1,145	901
	合格率	99.4%	97.8%	93.8%	92.2%	85.6%
	小計	受検申請者数	324	758	1,019	1,855
合格者		313	675	836	1,473	1,285
合格率		96.6%	89.1%	82.0%	79.4%	64.6%

[現状]

令和元年度までは、申請者・合格者ともに増加傾向であったが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により前期試験が中止となったため、日本人受検者が減少した。

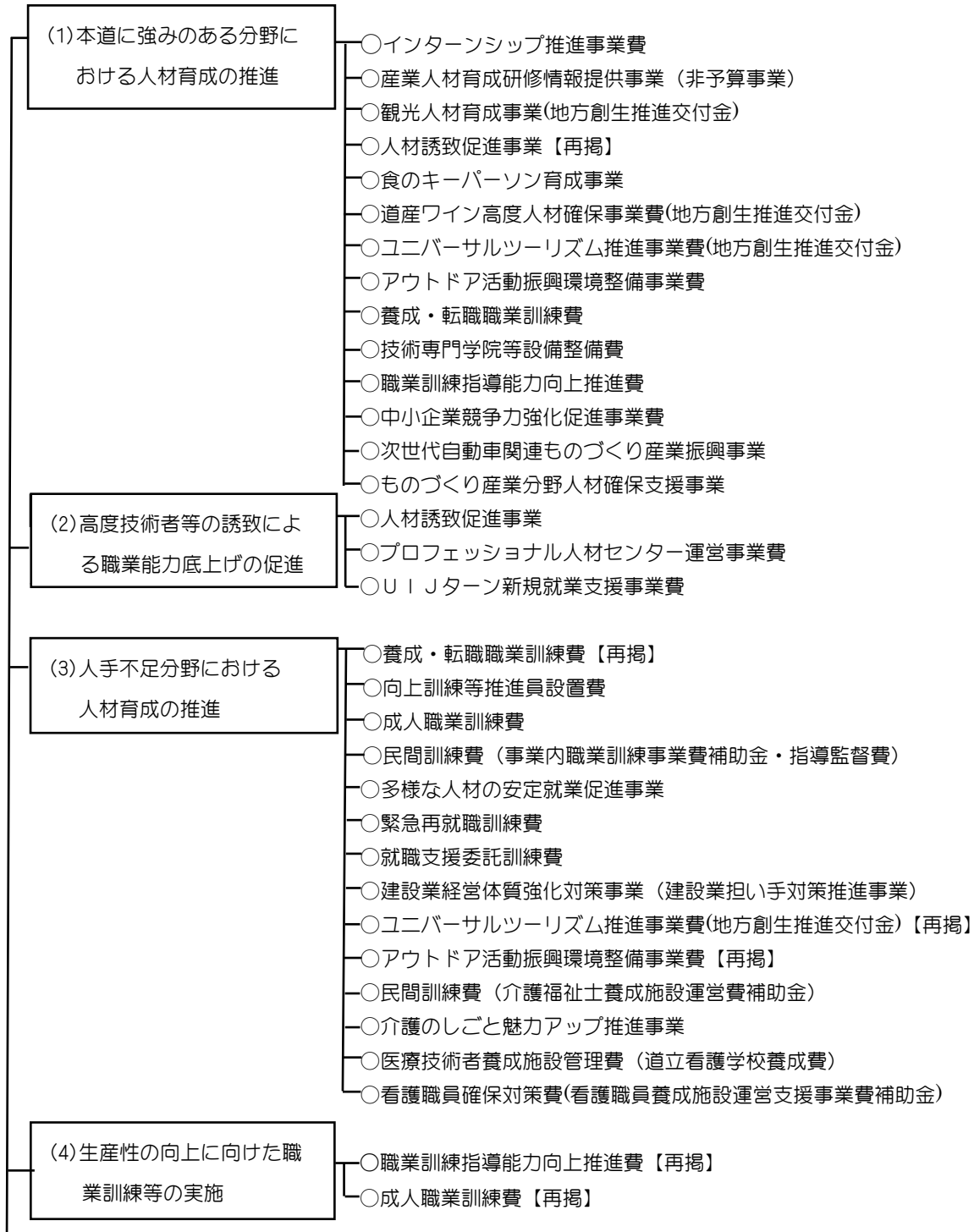


## IV 施策の体系

本計画における5年後の目指す姿の実現に向けて、4つの施策の実施目標を柱として、令和2年度において職業能力開発の取組を進めた。

【主な事業】

### 1 産業界や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進



(5) 産業人材としての外国人  
留学生など外国人材の活用

- 北海道就業支援センター事業費
- 多様な人材の安定就業促進事業
- 外国人介護人材受入研修事業
- 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金
- 外国人材地域サポート促進事業費
- 外国人材確保支援事業

2 全員参加型社会の実現に向け、雇用のセーフティネットとしての機能を含むきめの細かい職業能力開発の推進

(1) 女性の活躍推進に向けた  
職業能力開発

- 公共職業訓練手当
- 母子家庭の母等委託訓練費
- 緊急再就職訓練費【再掲】
- 次世代自動車関連ものづくり産業振興事業【再掲】
- 子育て女性再就職応援事業
- 養成・転職職業訓練費【再掲】
- 潜在人材掘り起こし推進事業

(2) 若年者（ニート、離職防  
止含む）に対する職業能  
力開発

- 養成・転職職業訓練費【再掲】
- 緊急再就職訓練費【再掲】
- 北海道就業支援センター事業費【再掲】
- 無料職業紹介事業費
- 北海道ふるさと・みらい創生推進事業
- キャリア教育・職業教育推進事業

(3) 中高年齢者・高齢者に対  
する職業能力開発

- 緊急再就職訓練費【再掲】
- 就職支援委託訓練費【再掲】
- 産業人材育成研修情報提供事業【再掲】（非予算事業）

(4) 障がい者に対する職業能  
力開発

- 実習費
- 技術専門学院等設備整備費【再掲】
- 障害者技能競技北海道大会
- 就職支援委託訓練費【再掲】
- 職場適応訓練費
- 公共職業訓練手当【再掲】

(5) 非正規雇用労働者に対す  
る職業能力開発

- 養成・転職職業訓練費【再掲】
- 公共職業訓練手当【再掲】
- アイヌ入校対策費
- デュアルシステム推進事業費
- 職業能力開発支援センター管理費
- 緊急再就職訓練費【再掲】
- 民間訓練費（事業内職業訓練事業費補助金・指導監督費）【再掲】
- 産業人材育成研修情報提供事業（非予算事業）【再掲】

- (6) 季節労働者に対する職業能力開発
  - 就職支援委託訓練費【再掲】
  - 公共職業訓練手当【再掲】
  - 季節労働者通年雇用促進地域対策事業費
- (7) 雇用情勢に対応した（雇用のセーフティネットとしての）職業能力開発
  - 養成・転職職業訓練費【再掲】
  - 緊急再就職訓練費【再掲】
  - 就職支援委託訓練費【再掲】
  - 不況業種在職者職業転換開発費

### 3 個人に合わせたキャリア形成の推進

- (1) 在学中におけるキャリア教育の推進
  - 次世代ものづくり人材育成事業（非予算事業）
  - 産業人材育成事業費（次世代人材職業体験推進事業費）
  - 北海道ふるさと・みらい創生推進事業【再掲】
  - キャリア教育・職業教育推進事業【再掲】
  - 若年労働者雇用対策費（北海道就業支援センター事業費）【再掲】
  - 高等学校就職促進マッチング事業
  - 高校生就業体験活動推進事業
- (2) 労働者の主体的なキャリア形成の支援
  - 成人職業訓練費【再掲】
  - 地域人材開発センター事業費補助金
  - 産業人材育成研修情報提供事業（非予算事業）【再掲】
  - 技能振興費（技能検定促進費）
  - 無料職業紹介事業費【再掲】
  - 多様な人材の安定就業促進事業
- (3) 企業などにおける人材育成の強化
  - 職業能力開発支援センター管理費【再掲】
  - 技能振興費（職業訓練指導員試験費）
  - 民間訓練費（事業内職業訓練事業費補助金・指導監督費）【再掲】
  - 地域人材開発センター事業費補助金【再掲】
  - 問題解決手法研修会（非予算事業）
  - 養成・転職職業訓練費【再掲】
  - 産業人材育成研修情報提供事業（非予算事業）【再掲】

### 4 技能の継承・振興

- (1) 若者のものづくり、技能への理解促進
  - 次世代ものづくり人材育成事業（非予算事業）【再掲】
  - 北海道ふるさと・みらい創生推進事業【再掲】
  - 技能振興費（技能向上育成対策費補助金）【再掲】
  - 職業能力開発支援センター管理費【再掲】
- (2) 技能尊重機運の醸成と熟練技能の継承
  - 技能振興費（技能向上育成対策費補助金）【再掲】
  - 職業能力開発支援センター管理費【再掲】

# 関連事業実績一覧

事業名	事業概要	予算額(千円)	基本的施策の項目				所属部課名
			大項目	中項目	小項目	新規・拡充	
公共訓練費(インターンシップ推進事業費)	道立高等技術専門学院等において、学生の実践的な技能・技術の習得と産業界のニーズに応じた人材の育成を図ることを目的にインターンシップを実施する。	R2: 90 (R3: 90)	1	(1)	①		経済部労働政策局 産業人材課
産業人材育成研修情報提供事業(非予算事業)	道内各機関が実施する産業人材育成に関する研修・セミナー情報を収集し、ポータルサイトにおいて提供を行う。	R2: (R3: )	1	(1)	①		経済部労働政策局 産業人材課
観光人材育成事業(地方創生推進交付金)	各観光関係事業者の従業員等を対象とした外国人観光客受入れのための基礎研修及び通訳案内士の技能向上のための実践的な短期・長期の研修を実施する。	R2: 38,072 (R3: 30,853)	1	(1)	① ⑩		経済部観光局 観光振興課
※非予算対応 ・北海道労働政策協定等による連携した取組の実施	北海道労働政策協定等に基づき、関係機関との連携はもとより、関連施策を有効に活用した効果的な人材の育成に努める。	R2: (R3: )	1	(1)	②		経済部労働政策局 産業人材課
※非予算対応 ・北海道地域訓練協議会による検討	北海道地域訓練協議会等を活用し、産業界、求人・求職のニーズを踏まえ、訓練カリキュラム等の改善について検討する。	R2: (R3: )	1	(1)	③		経済部労働政策局 産業人材課
人材誘致促進事業【再掲】	地域の産業を支える若年者等の人材確保のため、首都圏等大学と連携した取り組みを進めるとともに、首都圏等で行うフェアへ出展するなどして、若年者等の道内へのU・Iターン就職の促進を図る。	R2: 3,796 (R3: 3,796)	1	(1)	④ ⑤		経済部労働政策局 産業人材課
※非予算対応 ・北海道産業人材育成連携会議を活用した情報交換等	北海道産業人材育成連携会議を活用した情報交換等を実施するなど、行政、経済界、教育機関の連携に向けた取組を行う。	R2: (R3: )	1	(1)	⑥		経済部労働政策局 産業人材課
※非予算対応 ・北海道科学大学との包括連携協定による公開講座や研修による企業への技術情報の提供	北海道科学大学との包括連携協定に基づき企業に公開講座や研修における技術情報を提供する。	R2: (R3: )	1	(1)	⑥		経済部労働政策局 産業人材課
食のキーパーソン育成事業(地方創生推進交付金)	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの確立・磨き上げを図るため、食関連産業を牽引する人材を育成する。	R2: 19,276 (R3: 19,276)	1	(1)	⑦		経済部食関連産業局 食産業振興課
道産ワイン高度人材確保事業費(地方創生推進交付金)	G1制度を踏まえた道産ワインの品質向上やブランド力の育成・確立を図るため、ワイン製造業を担う高度な人材を育成する。	R2: 74,142 (R3: 74,142)	1	(1)	⑦		経済部食関連産業局 食産業振興課
※非予算対応 ・HPやマンスリーレターなどの道の媒体による情報発信 ・企業からの相談での活用提案	ホームページやマンスリーレターなどの道の媒体を活用し、ポリテクセンターが実施する在職者訓練情報等を発信するほか、企業からの相談での活用を提案する。	R2: (R3: )	1	(1)	⑧		経済部労働政策局 産業人材課
ユニバーサルツーリズム推進事業費	北海道観光振興機構と連携し、観光関係者等に対するホスピタリティ向上のためのセミナーや研修等を実施する。	R2: 20,000 (R3: 20,000)	1	(1)	⑪		経済部観光局 観光振興課
アウトドア活動振興環境整備事業費	北海道アウトドア資格制度推進会議の開催等による資格制度の運営管理や資格制度の普及PR等を行う。	R2: 368 (R3: 368)	1	(1)	⑫		経済部観光局 観光振興課
養成・転職職業訓練費	道立高等技術専門学院において、若年者や離転職者等に対して職業に必要な技能・知識を付与するための訓練(普通課程・短期課程)を行う。	R2: 71,996 (R3: 70,737)	1	(1)	⑬ ⑰		経済部労働政策局 産業人材課
技術専門学院等設備整備費	道立高等技術専門学院及び国から運営を委託されている障害者職業能力開発校において、訓練効果を高めるため、実習用機械・器具等を整備する。	R2: 41,638 (R3: 41,653)	1	(1)	⑬		経済部労働政策局 産業人材課
職業訓練指導能力向上推進費	職業能力開発に関するカリキュラム・教材・指導技法等の開発研究及び教育訓練担当者を対象にした研修の実施や「人材ネット21北海道」を活用した道民への人材育成情報の提供を行う。	R2: 2,795 (R3: 2,788)	1	(1)	⑭		経済部労働政策局 産業人材課

関 連 事 業			基本的施策の項目				所属部課名
事業名	事業概要	予算額(千円)	大項目	中項目	小項目	新規・拡充	
中小企業競争力強化促進事業費	新分野・新市場進出等を目指した従業員等の先進企業や研修機関、専門職大学院、社会人を対象とした大学院等への派遣に要する経費の支援を行う。	R2: 30,968 (R3: 29,768)	1	(1)	⑮		経済部産業振興局 産業振興課
次世代自動車関連ものづくり産業振興事業	ものづくり産業への女性や若者の就職を促進するため、大学や高校等の学生や教員などを対象としたものづくり現場見学会や出前授業等を実施する。	R2: 4,407 (R3: 24,933)	1	(1)	⑰	拡充	経済部産業振興局 産業振興課
ものづくり産業分野人材確保支援事業	ものづくり企業の人材確保を図るため、道外UIターンイベントへの出展やものづくり産業の認知度向上、就業促進に向けたセミナーや見学会等の取組を行う。	R2: 13,132 (R3: 13,132)	1	(1)	⑰		経済部産業振興局 産業振興課
※非予算対応 ・「今後の高等技術専門学院の運営方針」の策定	H31年3月に「今後の高等技術専門学院の運営方針」(対象期間：R1年度～R7年度)を策定した。今後、方針に沿った取組を進める。	R2: (R3: )	1	(1)	⑳		経済部労働政策局 産業人材課
人材誘致促進事業	地域の産業を支える若年者等の人材確保のため、首都圏等大学と連携した取り組みを進めるとともに、首都圏等で行うフェアへ出展するなどして、若年者等の道内へのU・Iターン就職の促進を図る。	R2: 3,796 (R3: 3,796)	1	(2)	① ② ③		経済部労働政策局 産業人材課
プロフェッショナル人材センター運営事業費	地域企業の人材ニーズを切り出し、副業・兼業等の多様な形態でマッチングを行い、プロフェッショナル人材の誘致に取り組む。	R2: 50,788 (R3: 49,628)	1	(2)	①		経済部労働政策局 産業人材課
UIターン新規就業支援事業費	東京圏からのUIターンによる新規就業を促進するため、移住支援金を交付する市町村に対して補助するとともに移住支援金対象法人等を掲載するマッチングサイトを運営する。	R2: 67,554 (R3: 67,554)	1	(2)	①		経済部労働政策局 産業人材課
養成・転職職業訓練費【再掲】	道立高等技術専門学院において、若年者や離転職者等に対して職業に必要な技能・知識を付与するための訓練(普通課程・短期課程)を行う。	R2: 71,996 (R3: 70,737)	1	(3)	① ⑤		経済部労働政策局 産業人材課
向上訓練等推進員設置費	企業が行う教育訓練や在職労働者の自己啓発など、企業内における生涯職業能力開発体制の充実強化を図るため、向上訓練等推進員を設置して企業の指導を行う。	R2: 16,667 (R3: 17,678)	1	(3)	②		経済部労働政策局 産業人材課
成人職業訓練費	在職者に対し生産技術の進歩等に対処する能力の開発及び管理監督、管理サービスに必要な知識・技能の付与のための訓練を実施する。	R2: 10,050 (R3: 10,028)	1	(3)	② ⑤		経済部労働政策局 産業人材課
民間訓練費(事業内職業訓練事業費補助金・指導監督費)	知事の認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主連合団体等に対し、事業費及び機械整備等に要する経費を助成する。	R2: 87,478 (R3: 87,274)	1	(3)	②		経済部労働政策局 産業人材課
多様な人材の安定就業促進事業(一部)	多様な働き手の就業を支援するため、専門カウンセリングをはじめ、座学と就業体験の一体的実施、合同企業説明会の開催、地域企業の人材確保と地域企業の情報発信に取り組む。	R2: 168,542 (R3: 168,542)	1	(3)	③		経済部労働政策局 雇用労政課 産業人材課
緊急再就職訓練費	離職者の再就職に当たり、職業能力の開発を必要とする求職者について、民間教育訓練機関等の機動性を有効活用し、これらの者の職業訓練受講機会の確保・拡大を図るとともに、幅広い教育訓練資源を最大限に活用し、多様な訓練受講機会を創出する。	R2: 2,201,503 (R3: 1,642,942)	1	(3)	⑤ ⑬ ⑭		経済部労働政策局 産業人材課
就職支援委託訓練費	離転職者・知的障がい者等の求職者など、産業・地域・年齢間における労働力のミスマッチにより生じた求職者に対し、機動的な職業訓練を実施する。	R2: 31,266 (R3: 30,988)	1	(3)	⑤		経済部労働政策局 産業人材課
※非予算対応 ・北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会の運営	北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会を開催し、担い手の現状や課題に関する情報の共有と取組における連携強化を図る。	R2: (R3: )	1	(3)	⑥		建設部建設政策局 建設管理課
※非予算対応 ・建設業チャレンジ通信「道知るべ」配信	企業における担い手の育成・確保の取組を促進するため、道のホームページやメールマガジンの活用により、国をはじめ各関係機関が実施する各種支援施策等の情報を提供する。	R2: (R3: )	1	(3)	⑦		建設部建設政策局 建設管理課
建設業経営体質強化対策事業 (建設業担い手対策推進事業)	関係機関等と連携し、小中高校生を含む若年層などに対し、建設産業の重要な役割や魅力の発信、イメージアップを図る取組などを進めるとともに、建設業協会等が行う入職・定着促進等の取組に要する経費の一部を補助する。	R2: 8,954 (R3: 8,954)	1	(3)	⑦		建設部建設政策局 建設管理課
民間訓練費(事業内職業訓練事業費補助金・指導監督費)	知事の認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主連合団体等に対し、事業費及び機械整備等に要する経費を助成する。	R2: 87,478 (R3: 87,274)	1	(3)	⑦		経済部労働政策局 産業人材課

関 連 事 業			基本的施策の項目				所属部課名
事業名	事業概要	予算額(千円)	大項目	中項目	小項目	新規・拡充	
※非予算対応 ・道内の各高校、大学等へのインターンシップ受入企業リストの提供 ・セミナー等の場を活用した受入企業の開拓	国や関係機関との連携により、道内の各高校、大学等へのインターンシップ受入企業リストを提供するとともに、セミナー等の場を活用した受入企業の開拓を行う。	R2: (R3: )	1	(3)	⑨		経済部労働政策局 雇用労政課
ユニバーサルツーリズム推進事業費【再掲】	北海道観光振興機構と連携し、観光関係者等に対するホスピタリティ向上のためのセミナーや研修等を実施する。	R2: 20,000 (R3: 20,000)	1	(3)	⑩		経済部観光局 観光振興課
アウトドア活動振興環境整備事業費【再掲】	北海道アウトドア資格制度推進会議の開催等による資格制度の運営管理や資格制度の普及PR等を行う。	R2: 368 (R3: 368)	1	(3)	⑫		経済部観光局 観光振興課
民間訓練費(介護福祉士養成施設運営費補助金)	福祉人材を養成・確保するため、「社会福祉士及び介護福祉士法」の規定に基づく介護福祉士養成施設の運営に対して助成する。	R2: 1,397 (R3: 1,110)	1	(3)	⑬		経済部労働政策局 産業人材課
介護のしごと魅力アップ推進事業	福祉・介護の仕事のイメージアップ活動や、中高校生を対象に、関係団体や事業所などの協力による施設での介護等の体験活動など、若年層に対する福祉・介護分野への理解を促進する取組を推進する。	R2: 40,000 (R3: 34,000)	1	(3)	⑮		保健福祉部 高齢者支援局高齢者保健福祉課
医療技術者養成施設管理費(道立看護学校養成費)	医療技術者を養成・確保するため、道立看護学院の学生に対し実習等を実施する。	R2: 90,462 (R3: 84,643)	1	(3)	⑯		保健福祉部 地域医療推進局 医務薬務課
看護職員確保対策費(看護職員養成施設運営支援事業費補助金)	看護職員を養成・確保するため、民間や公的団体が運営する看護職員養成施設の運営補助を行う。	R2: 621,997 (R3: 621,997)	1	(3)	⑯		保健福祉部 地域医療推進局 医務薬務課
※非予算対応 ・北海道産業人材育成会議を活用した情報交換等【再掲】	北海道産業人材育成連携会議を活用した情報交換等を実施するなど、行政、経済界、教育機関の連携に向けた取組を行う。	R2: (R3: )	1	(4)	①		経済部労働政策局 産業人材課
職業訓練指導能力向上推進費【再掲】	職業能力開発に関するカリキュラム・教材・指導技法等の開発研究及び教育訓練担当者を対象にした研修の実施や「人材ネット21北海道」を活用した道民への人材育成情報の提供を行う。	R2: 2,795 (R3: 2,788)	1	(4)	②		経済部労働政策局 産業人材課
成人職業訓練費【再掲】	在職者に対し生産技術の進歩等に対処する能力の開発及び管理監督、管理サービスに必要な知識・技能の付与のための訓練を実施する。	R2: 10,050 (R3: 10,028)	1	(4)	③		経済部労働政策局 産業人材課
※非予算対応 ・HPやマンスリーレターなどの道の媒体による情報発信 ・企業からの相談での活用提案【再掲】	ホームページやマンスリーレターなどの道の媒体を活用し、ポリテクセンターが実施する在職者訓練情報等を発信するほか、企業からの相談での活用を提案する。	R2: (R3: )	1	(4)	④		経済部労働政策局 産業人材課
北海道就業支援センター事業費	北海道求職者就職支援センターにおいて、カウンセリングやセミナーなど、きめ細かな就職支援サービスを提供する。	R2: 84,683 (R3: 95,631)	1	(5)	①		経済部労働政策局 雇用労政課
多様な人材の安定就業促進事業(外国人材の雇用促進)	外国人材の観光関連産業等への就職促進に向け、採用事例の普及や外国人材と企業のマッチング事業を実施する。	R2: 4,171 (R3: 4,171)	1	(5)	①		経済部労働政策局 産業人材課
※非予算対応	ハローワークと連携し、就労可能な在留資格を持つ外国人求職者や在職者の職業能力開発機会の提供に努める。	R2: (R3: )	1	(5)	②		経済部労働政策局 産業人材課
外国人介護人材受入研修事業	外国人介護人材の受入れを検討する法人や事業所に対し、各種制度に関する研修を実施する。	R2: 3,758 (R3: 3,758)	1	(5)	①		保健福祉部 高齢者支援局高齢者保健福祉課
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金	経済連携協定(EPA)及び交換公文に基づく介護福祉士候補者が所定の滞在期間で介護福祉士資格を取得できるよう、受入施設における学習全般に対する取組を支援する。	R2: 5,316 (R3: 4,795)	1	(5)	①		保健福祉部 高齢者支援局高齢者保健福祉課



関 連 事 業			基本的施策の項目				所属部課名
事業名	事業概要	予算額（千円）	大項目	中項目	小項目	新規・拡充	
外国人材地域サポート促進事業費	外国人材が安心して働き、暮らすことができる環境づくりを促進するため、地域における連携体制の構築や外国人材に対するサポートの検討・実施を支援し、地域が主体となって外国人の受入環境を整備するモデルケースの創出を図る。	R2: 6,526 (R3: 0)	1	(5)	①		経済部労働政策局 産業人材課
外国人材確保支援事業	外国人材の採用経験がない企業や、新たな採用ルートを開拓したい道内企業等を対象として、採用相談会を開催し、円滑な外国人材の確保を支援する。	R2: 4,910 (R3: 4,910)	1	(5)	①		経済部労働政策局 産業人材課
※非予算対応 制度の適正運用周知	公的機関からの要請に基づく海外からの研修生の受入に取り組むとともに、国の外国人技能実習制度の適正な制度活用が図られ、技能実習生の継続的な受入が行われるよう、国や関係機関と連携しながら、労働関係法令の遵守についての周知や啓発などの取組に努める。	R2: (R3: )	1	(5)	③		経済部労働政策局 産業人材課
公共職業訓練手当	訓練受講者のうち障がい者等一定の要件を満たす者に対し手当を支給することにより、技術や知識の習得を容易にし、就職の促進を図る。	R2: 62,136 (R3: 61,824)	2	(1)	①		経済部労働政策局 産業人材課
母子家庭の母等委託訓練費	母子家庭の母、父子家庭の父、児童扶養手当受給者及び生活保護受給者等を対象に、民間教育訓練機関等を活用し、訓練及び準備講習並びに委託訓練を実施する。	R2: 28,903 (R3: 23,320)	2	(1)	① ④		経済部労働政策局 産業人材課
緊急再就職訓練費【再掲】	離職者の再就職に当たり、職業能力の開発を必要とする求職者について、民間教育訓練機関等の機動性を有効活用し、これらの者の職業訓練受講機会の確保・拡大を図るとともに、幅広い教育訓練資源を最大限に活用し、多様な訓練受講機会を創出する。	R2: 2,201,503 (R3: 1,642,942)	2	(1)	②		経済部労働政策局 産業人材課
次世代自動車関連ものづくり産業振興事業【再掲】	ものづくり産業への女性や若者の就職を促進するため、大学や高校等の学生や教員などを対象としたものづくり現場見学会や出前授業等を実施する。	R2: 4,407 (R3: 24,933)	2	(1)	③	拡充	経済部産業振興局 産業振興課
養成・転職職業訓練費【再掲】	道立高等技術専門学院において、若年者や離職者等に対して職業に必要な技能・知識を付与するための訓練（普通課程・短期課程）を行う。	R2: 71,996 (R3: 70,737)	2	(1)	④		経済部労働政策局 産業人材課
子育て女性再就職応援事業費（非予算事業）	これまでに収集した「子育て女性再就職事例」を「就業環境改善支援事業」でのフォーラムと合わせて効果的に地域へ展開し、道内全域で子育て女性の再就職に関する独自の取り組みを促進する。	R2: (R3: )	2	(1)	④		経済部労働政策局 雇用労政課
潜在人材掘り起こし推進事業	人手不足解消のため、女性・高齢者等の潜在労働力の新規就業促進・定着に向けて、求職希望者の掘り起こしや柔軟な就業環境整備に向けた企業へのJ-デイナーの派遣等に取り組む。	R2: 10,977 (R3: 10,977)	2	(1)	④		経済部労働政策局 雇用労政課
養成・転職職業訓練費【再掲】	道立高等技術専門学院において、若年者や離職者等に対して職業に必要な技能・知識を付与するための訓練（普通課程・短期課程）を行う。	R2: 71,996 (R3: 70,737)	2	(2)	① ③		経済部労働政策局 産業人材課
緊急再就職訓練費【再掲】	離職者の再就職に当たり、職業能力の開発を必要とする求職者について、民間教育訓練機関等の機動性を有効活用し、これらの者の職業訓練受講機会の確保・拡大を図るとともに、幅広い教育訓練資源を最大限に活用し、多様な訓練受講機会を創出する。	R2: 2,201,503 (R3: 1,642,942)	2	(2)	②		経済部労働政策局 産業人材課
若年労働者雇用対策費（北海道就業支援センター事業費）【再掲】	ジョブカフェ・ジョブサロン北海道（北海道就業支援センター）において、本道の将来を担う若者や、再就職の緊要度が高い中高年求職者の就職を促進するため、カウンセリングやセミナーなど、きめ細かな就職支援サービスを提供する。	R2: 84,683 (R3: 95,631)	2	(2)	④		経済部労働政策局 雇用労政課
無料職業紹介事業費	道立高等技術専門学院及び障害者職業能力開発校の学生の適切な就職を促進するため、企業に対して求人開拓などを行うほか、学生に対して就職相談や職業のあっ旋をする。	R2: 408 (R3: 408)	2	(2)	⑤		経済部労働政策局 産業人材課
キャリア教育・職業教育推進事業	高等学校において、学校から社会・職業への移行が円滑に行われるよう、社会的・職業的自立に向け、必要な「基礎的・汎用的能力」を育成し、キャリア発達を促す体系的なキャリア教育及び職業教育の充実を図る。	R2: 1,655 (R3: 0)	2	(2)	⑥		教育庁高校教育課
北海道ふるさと・みらい創生推進事業	生徒に社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力を身に付けさせるため、関係機関等と連携・協働して、地域の課題を見つけ、地域社会の一員との意識を持ちながら、地域における課題の解決を図る実践研究を実施する。	R2: 23,168 (R3: 0)	2	(2)	⑥		教育庁高校教育課
緊急再就職訓練費【再掲】	離職者の再就職に当たり、職業能力の開発を必要とする求職者について、民間教育訓練機関等の機動性を有効活用し、これらの者の職業訓練受講機会の確保・拡大を図るとともに、幅広い教育訓練資源を最大限に活用し、多様な訓練受講機会を創出する。	R2: 2,201,503 (R3: 1,642,942)	2	(3)	①		経済部労働政策局 産業人材課

関 連 事 業			基本的施策の項目				所属部課名
事業名	事業概要	予算額(千円)	大項目	中項目	小項目	新規・拡充	
就職支援委託訓練費【再掲】	離転職者・知的障がい者等の求職者など、産業・地域・年齢間における労働力のミスマッチにより生じた求職者に対し、機動的な職業訓練を実施する。	R2: 31,266 (R3: 30,988)	2	(3)	①		経済部労働政策局 産業人材課
産業人材育成研修情報提供事業(非予算事業)	道内各機関が実施する産業人材育成に関する研修・セミナー情報を収集し、ポータルサイトにおいて提供を行う。	R2: (R3: )	2	(3)	②		経済部労働政策局 産業人材課
技術専門学院等設備整備費【再掲】	道立高等技術専門学院及び国から運営を委託されている障害者職業能力開発校において、訓練効果を高めるため、実習用機械・器具等を整備する。	R2: 41,638 (R3: 41,653)	2	(4)	① ③		経済部労働政策局 産業人材課
実習費	国から委託を受けて運営している障害者職業能力開発校において、障がいのある方々を対象に、適性に合わせた職種知識・技能の習得を図るための職業訓練を実施する。	R2: 94,979 (R3: 94,970)	2	(4)	① ② ③ ④		経済部労働政策局 産業人材課
障害者技能競技北海道大会	障がい者が技能労働者として社会に参加する自信と誇りを持つことができるよう、その職業能力の向上を図るとともに、広く障がい者に対する社会の理解と認識を高め、その雇用の促進と地位の向上を図るために障害者技能競技大会を開催する。	R2: 84 (R3: 84)	2	(4)	①		経済部労働政策局 産業人材課
就職支援委託訓練費【再掲】	離転職者・知的障がい者等の求職者など、産業・地域・年齢間における労働力のミスマッチにより生じた求職者に対し、機動的な職業訓練を実施する。	R2: 31,266 (R3: 30,988)	2	(4)	②		経済部労働政策局 産業人材課
職場適応訓練費	障がい者などの、就職が困難な求職者が作業環境に適応することを容易にするため、訓練を事業主に委託して実施し、訓練終了後、引き続き雇用されることで就職促進を図る。	R2: 16,612 (R3: 13,746)	2	(4)	② ④		経済部労働政策局 産業人材課
公共職業訓練手当【再掲】	訓練受講者のうち障がい者等一定の要件を充たす者に対し手当を支給することにより、技術や知識の習得を容易にし、就職の促進を図る。	R2: 62,136 (R3: 61,824)	2	(4)	④		経済部労働政策局 産業人材課
就職支援委託訓練費【再掲】	離転職者・知的障がい者等の求職者など、産業・地域・年齢間における労働力のミスマッチにより生じた求職者に対し、機動的な職業訓練を実施する。	R2: 31,266 (R3: 30,988)	2	(4)	④		経済部労働政策局 産業人材課
アイヌ入校対策費	アイヌの方々に対し、就職の促進を図るための職業訓練を容易に受講できるように、支度金等を支給する。	R2: 2,295 (R3: 2,295)	2	(5)	①		経済部労働政策局 産業人材課
養成・転職職業訓練費【再掲】	道立高等技術専門学院において、若年者や離転職者等に対して職業に必要な技能・知識を付与するための訓練(普通課程・短期課程)を行う。	R2: 71,996 (R3: 70,737)	2	(5)	① ②		経済部労働政策局 産業人材課
公共職業訓練手当【再掲】	訓練受講者のうち障がい者等一定の要件を充たす者に対し手当を支給することにより、技術や知識の習得を容易にし、就職の促進を図る。	R2: 62,136 (R3: 61,824)	2	(5)	①		経済部労働政策局 産業人材課
デュアルシステム推進事業費	企業実習を通じた実践的な職業能力の習得が必要な一般求職者に対し、職業教育訓練と一体となった企業実習を組み合わせ、実践的な職業訓練を実施する。	R2: 106,672 (R3: 101,768)	2	(5)	②		経済部労働政策局 産業人材課
緊急再就職訓練費【再掲】	離職者の再就職に当たり、職業能力の開発を必要とする求職者について、民間教育訓練機関等の機動性を有効活用し、これらの者の職業訓練受講機会の確保・拡大を図るとともに、幅広い教育訓練資源を最大限に活用し、多様な訓練受講機会を創出する。	R2: 2,201,503 (R3: 1,642,942)	2	(5)	② ④		経済部労働政策局 産業人材課
職業能力開発支援センター管理費	道の指定を受けた指定管理者が民間分野における職業能力開発の拠点施設である「道立職業能力開発支援センター」の管理運営を行う。	R2: 5,112 (R3: 5,112)	2	(5)	③		経済部労働政策局 産業人材課
民間訓練費(事業内職業訓練事業費補助金・指導監督費)【再掲】	知事の認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主連合団体等に対し、事業費及び機械整備等に要する経費を助成する。	R2: 87,478 (R3: 87,274)	2	(5)	④		経済部労働政策局 産業人材課
産業人材育成研修情報提供事業(非予算事業)	道内各機関が実施する産業人材育成に関する研修・セミナー情報を収集し、ポータルサイトにおいて提供を行う。	R2: (R3: )	2	(5)	⑤		経済部労働政策局 産業人材課

関 連 事 業			基本的施策の項目				所属部課名
事業名	事業概要	予算額（千円）	大項目	中項目	小項目	新規・拡充	
※非予算対応 ・HPや雇用・人材支援 総合ガイドブックなどの 道の媒体を活用	企業に対するキャリアアップ助成金制度の周知とジョブ・カードの普及を図るため、道のホームページや「創業・ベンチャー支援、雇用・人材支援総合ガイドブック」などの道の媒体を活用し、情報発信する。	R2: (R3:	2	(5)	⑤		経済部労働政策局 産業人材課
公共職業訓練手当【再掲】	訓練受講者のうち障がい者等一定の要件を充たす者に対し手当を支給することにより、技術や知識の習得を容易にし、就職の促進を図る。	R2: 62,136 (R3: 61,824)	2	(6)	①		経済部労働政策局 産業人材課
就職支援委託訓練費【再掲】	離転職者・知的障がい者等の求職者など、産業・地域・年齢間における労働力のミスマッチにより生じた求職者に対し、機動的な職業訓練を実施する。	R2: 31,266 (R3: 30,988)	2	(6)	①		経済部労働政策局 産業人材課
季節労働者通年雇用促進 地域対策事業費	国の通年雇用促進支援事業を受託する地域の関係者から構成される協議会に参画し、地域の独自の取組を支援する。	R2: 32,658 (R3: 32,658)	2	(6)	② ③		経済部労働政策局 雇用労政課
※非予算対応 ・道（（総合）振興局） も参画している地域協議 会において、職場実習の 受入先の企業を開拓 【職場体験実習事業（厚 労省）活用】	地域での通年雇用化に対する自主的な取組を促進するため、道（振興局）も参画している地域協議会において、職場実習の受入先企業を開拓する。	R2: (R3:	2	(6)	④		経済部労働政策局 雇用労政課
養成・転職職業訓練費 【再掲】	道立高等技術専門学院において、若年者や離転職者等に対して職業に必要な技能・知識を付与するための訓練（普通課程・短期課程）を行う。	R2: 71,996 (R3: 70,737)	2	(7)	①		経済部労働政策局 産業人材課
緊急再就職訓練費【再掲】	離職者の再就職に当たり、職業能力の開発を必要とする求職者について、民間教育訓練機関等の機動性を有効活用し、これらの者の職業訓練受講機会の確保・拡大を図るとともに、幅広い教育訓練資源を最大限に活用し、多様な訓練受講機会を創出する。	R2: 2,201,503 (R3: 1,642,942)	2	(7)	① ②		経済部労働政策局 産業人材課
就職支援委託訓練費【再掲】	離転職者・知的障がい者等の求職者など、産業・地域・年齢間における労働力のミスマッチにより生じた求職者に対し、機動的な職業訓練を実施する。	R2: 31,266 (R3: 30,988)	2	(7)	①		経済部労働政策局 産業人材課
不況業種在職者職業転換 開発費	不況業種に在職する労働者や不況地域の離職者が、雇用吸収力のある産業へ円滑に移動できるよう、地域の雇用・失業情勢、各事業所の合理化の状況、訓練コース等について把握する。	R2: 51 (R3: 0)	2	(7)	①		経済部労働政策局 産業人材課
次世代ものづくり人材育 成事業（非予算事業）	将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、ものづくり体験会を開催するとともに、工業高校と高等技術専門学院の連携によるものづくりスキルアップ講座を開催する。	R2: (R3:	3	(1)	① ③		経済部労働政策局 産業人材課
産業人材育成事業費（次 世代人材職業体験推進事 業費）	若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、専修学校を活用し中学生を対象とした職業体験の取組を支援する。	R2: 40,000 (R3: 40,000)	3	(1)	②		経済部労働政策局 産業人材課
キャリア教育・職業教育 推進事業【再掲】	高等学校において、学校から社会・職業への移行が円滑に行われるよう、社会的・職業的自立に向け、必要な「基礎的・汎用的能力」を育成し、キャリア発達を促す体系的なキャリア教育及び職業教育の充実を図る。	R2: 1,655 (R3: 0)	3	(1)	④		教育庁高校教育課
北海道ふるさと・みらい 創生推進事業【再掲】	生徒に社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力を身に付けさせるため、関係機関等と連携・協働して、地域の課題を見つけ、地域社会の一員との意識を持ちながら、地域における課題の解決を図る実践研究を実施する。	R2: 23,168 (R3: 0)	3	(1)	④		教育庁高校教育課
若年労働者雇用対策費 （北海道就業支援セン ター事業費）【再掲】	ジョブカフェ・ジョブサロン北海道（北海道就業支援センター）において、本道の将来を担う若者や、再就職の緊要度が高い中高年求職者の就職を促進するため、カウンセリングやセミナーなど、きめ細かな就職支援サービスを提供する。	R2: 84,683 (R3: 95,631)	3	(1)	⑤		経済部労働政策局 雇用労政課
※非予算対応 HPによる工場見学、 インターンシップ情報の 発信	企業との連携により、道のホームページで工場見学やインターンシップ受入などの情報を発信する。	R2: (R3:	3	(1)	⑥		経済部労働政策局 産業人材課
高校生就業体験活動推進 事業	高等学校等が地域や地元の企業等と連携・協力し、望ましい勤労観・職業観を育てるため、インターンシップの実施を推進する。	R2: 3,313 (R3: 4,544)	3	(1)	⑥	拡充 （旅 費・ パン フ）	教育庁高校教育課
高等学校就職促進マッ チング事業	生徒や保護者等を対象に、求職と求人とのミスマッチが生じている企業・業種に対する理解促進を図るための見学会を実施する。	R2: 1,415 (R3: 0)	3	(1)	⑥		教育庁高校教育課

関 連 事 業			基本的施策の項目				所属部課名
事業名	事業概要	予算額（千円）	大項目	中項目	小項目	新規・拡充	
特別支援学校ICT就労促進事業	心身の不自由による通勤困難等の就労課題を改善するため、テレワークを活用した就労機会の確保に必要な技術の習得を推進する。	R2: - (R3: 6,100)	3	(1)		新規	教育庁特別支援教育課
多様な人材の安定就業促進事業（一部）	多様な働き手の就業を支援するため、専門カウンセリングをはじめ、座学と就業体験の一体的実施、合同企業説明会の開催、地域企業の人材確保と地域企業の情報発信に取り組む。	R2: 168,542 (R3: 168,542)	3	(1)	⑦		経済部労働政策局 雇用労政課 産業人材課
※非予算対応 ・兼務（食産・建設・産振）による連携 ・各種会議等への参画による連携	兼務や各種会議等への参画による連携など、地域を支える産業や成長が期待できる産業を担う人材の育成においては、職業能力開発施策はもとより、産業振興施策や教育施策など、関連する施策との一層の連携に努める。	R2: (R3: )	3	(1)	⑨		経済部労働政策局 産業人材課
成人職業訓練費【再掲】	在職者に対し生産技術の進歩等に対処する能力の開発及び管理監督、管理サービスに必要な知識・技能の付与のための訓練を実施する。	R2: 10,050 (R3: 10,028)	3	(2)	①		経済部労働政策局 産業人材課
地域人材開発センター事業費補助金	「道立技術専門学院再編整備計画」に基づき、高等技術専門学院から地域の人材開発型施設として転換した「地域人材開発センター」に対し、センター運営に要する経費を助成する。	R2: 101,972 (R3: 101,972)	3	(2)	②		経済部労働政策局 産業人材課
産業人材育成研修情報提供事業（非予算事業）【再掲】	道内各機関が実施する産業人材育成に関する研修・セミナー情報を収集し、ポータルサイトにおいて提供を行う。	R2: (R3: )	3	(2)	③		経済部労働政策局 産業人材課
技能振興費（技能検定促進費）	技能検定を実施する北海道職業能力開発協会に対する助成や技能検定制度の普及促進広報活動としてポスター・リーフレットの配布などを実施する。	R2: 60,066 (R3: 60,208)	3	(2)	④		経済部労働政策局 産業人材課
※非予算対応 ・職業訓練指導員への受講の推奨 ・委託訓練の企画指示書において「ジョブ・カードの交付」を条件とする	職業訓練指導員に対し、ジョブ・カード作成アドバイザーの資格取得講座への受講を推奨する。	R2: (R3: )	3	(2)	⑤		経済部労働政策局 産業人材課
無料職業紹介事業費【再掲】	道立高等技術専門学院及び障害者職業能力開発校の学生の適切な就職を促進するため、企業に対して求人開拓などを行うほか、学生に対して就職相談や職業のあっ旋をする。	R2: 408 (R3: 408)	3	(2)	⑥		経済部労働政策局 産業人材課
多様な人材の安定就業促進事業（職場の定着促進）	若手社員の職場定着について、企業の人事担当者等向けのセミナーを開催し、若者の早期離職問題に関する意識啓発と早期離職防止に向けた企業の取組を促すとともに、若手社員のキャリア形成に関する研修会を開催する。	R2: 4,563 (R3: 4,563)	3	(2)	⑦		経済部労働政策局 産業人材課
職業能力開発支援センター管理費【再掲】	民間分野における職業能力開発の拠点施設である「道立職業能力開発支援センター」について、道の指定を受けた指定管理者が管理運営を代行する。	R2: 5,112 (R3: 5,112)	3	(3)	①		経済部労働政策局 産業人材課
技能振興費（職業訓練指導員試験費）	職業能力開発促進法に基づき、職業訓練指導員試験を実施し、公共及び認定職業訓練を担当する職業訓練指導員の養成・確保を図る。	R2: 732 (R3: 732)	3	(3)	②		経済部労働政策局 産業人材課
民間訓練費（事業内職業訓練事業費補助金・指導監督費）【再掲】	知事の認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主連合団体等に対し、事業費及び機械整備等に要する経費を助成する。	R2: 87,478 (R3: 87,274)	3	(3)	③		経済部労働政策局 産業人材課
地域人材開発センター事業費補助金【再掲】	「道立技術専門学院再編整備計画」に基づき、高等技術専門学院から地域の人材開発型施設として転換した「地域人材開発センター」に対し、センター運営に要する経費を助成する。	R2: 101,972 (R3: 101,972)	3	(3)	④		経済部労働政策局 産業人材課
※非予算対応 ・HPやマンスリーレターなどの道の媒体による情報発信 ・企業からの相談での活用提案【再掲】	ホームページやマンスリーレターなどの道の媒体を活用し、ポリテクセンターが実施する在職者訓練情報等を発信するほか、企業からの相談での活用を提案する。	R2: (R3: )	3	(3)	⑤		経済部労働政策局 産業人材課
問題解決手法研修会（非予算事業）	地場企業のQCD（品質・価格・納期）対応力強化を目的に、QCサークル北海道支部と共催で研修会を開催する。	R2: (R3: )	3	(3)	⑥		経済部労働政策局 産業人材課

関 連 事 業			基本的施策の項目				所属部課名
事業名	事業概要	予算額（千円）	大項目	中項目	小項目	新規・拡充	
※非予算対応 ・HPや「創業・ベンチャー支援、雇用・人材支援 総合ガイドブック」などの道の媒体を活用	企業に対するキャリアアップ助成金制度の周知とジョブ・カードの普及を図るため、道のホームページや「創業・ベンチャー支援、雇用・人材支援総合ガイドブック」などの道の媒体を活用し、情報発信する。	R2: (R3: ) ( )	3	(3)	⑦		経済部労働政策局 産業人材課
養成・転職職業訓練費【再掲】	道立高等技術専門学院において、若年者や離転職者等に対して職業に必要な技能・知識を付与するための訓練（普通課程・短期課程）を行う。	R2: 71,996 (R3: 70,737 ) ( )	3	(3)	⑧		経済部労働政策局 産業人材課
※非予算対応 ・窓口への在職者向けセミナーや認定職業訓練の情報提供 ・道の媒体を活用した窓口の周知	「在職者職業訓練総合相談窓口」に対する職業訓練の情報や道の媒体を活用し、担当窓口の周知等を行う。	R2: (R3: ) ( )	3	(3)	⑨		経済部労働政策局 産業人材課
産業人材育成研修情報提供事業（非予算事業）【再掲】	道内各機関が実施する産業人材育成に関する研修・セミナー情報を収集し、ポータルサイトにおいて提供を行う。	R2: (R3: ) ( )	3	(3)	⑩		経済部労働政策局 産業人材課
次世代ものづくり人材育成事業（非予算事業）【再掲】	将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、ものづくり体験会を開催するとともに、工業高校と高等技術専門学院の連携によるものづくりスキルアップ講座を開催する。	R2: (R3: ) ( )	4	(1)	①		経済部労働政策局 産業人材課
北海道ふるさと・みらい創生推進事業【再掲】	生徒に社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力を身に付けさせるため、関係機関等と連携・協働して、地域の課題を見つけ、地域社会の一員との意識を持ちながら、地域における課題の解決を図る実践研究を実施する。	R2: 23,168 (R3: 0 ) ( )	4	(1)	③ ⑤		教育庁高校教育課
※非予算対応 HPによる工場見学、インターンシップ情報の発信【再掲】	企業との連携により、道のホームページで工場見学やインターンシップ受入などの情報を発信する。	R2: (R3: ) ( )	4	(1)	④		経済部労働政策局 産業人材課
※非予算対応 ・障害者職業センターとの連携による障害者訓練の検討 ・機構への訓練情報の提供	障がい者に対する効果的な職業訓練や研修を実施するため、ポリテクセンター等との連携による障害者訓練について検討するとともに、当該機構への訓練情報を提供する。	R2: (R3: ) ( )	4	(1)	⑤		経済部労働政策局 産業人材課
※非予算対応 ・兼務（食産・建設・産振）による連携 ・各種会議等への参画による連携【再掲】	兼務や各種会議等への参画による連携など、地域を支える産業や成長が期待できる産業を担う人材の育成においては、職業能力開発施策はもとより、産業振興施策や教育施策など、関連する施策との一層の連携に努める。	R2: (R3: ) ( )	4	(1)	⑥		経済部労働政策局 産業人材課
技能振興費（技能向上育成対策費補助金）	北海道技能士大会・北海道青年壮技能士大会、職種別研修会、ものづくり教室等の開催事業に対し助成する。	R2: 3,167 (R3: 3,167 ) ( )	4	(1)	⑦ ⑧		経済部労働政策局 産業人材課
職業能力開発支援センター管理費【再掲】	民間分野における職業能力開発の拠点施設である「道立職業能力開発支援センター」について、道の指定を受けた指定管理者が管理運営を代行する。	R2: 5,112 (R3: 5,112 ) ( )	4	(1)	⑧		経済部労働政策局 産業人材課
※非予算対応 ・技能実習制度連絡会議への参加 ・JICAからの技専見学依頼への対応	国や関係機関等と連携し、外国人技能実習制度の適切な運営が図られるよう、関係法令等の遵守について周知・啓発を行う。	R2: (R3: ) ( )	4	(1)	⑨		経済部労働政策局 産業人材課
技能振興費（技能向上育成対策費補助金）【再掲】	北海道技能士大会・北海道青年壮技能士大会、職種別研修会、ものづくり教室等の開催事業に対し助成する。	R2: 3,167 (R3: 3,167 ) ( )	4	(2)	① ② ③		経済部労働政策局 産業人材課
職業能力開発支援センター管理費【再掲】	道の指定を受けた指定管理者が民間分野における職業能力開発の拠点施設である「道立職業能力開発支援センター」の管理運営を行う。	R2: 5,112 (R3: 5,112 ) ( )	4	(2)	① ②		経済部労働政策局 産業人材課
技能振興費（技能向上育成対策費補助金）【再掲】	北海道技能士大会・北海道青年壮技能士大会、職種別研修会、ものづくり教室等の開催事業に対し助成する。	R2: 3,167 (R3: 3,167 ) ( )	4	(2)	③		経済部労働政策局 産業人材課